

令和 5 年 度

松山市公営企業会計決算審査意見書

松 山 市 水 道 事 業 会 計

松 山 市 簡 易 水 道 事 業 会 計

松 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

松 山 市 下 水 道 事 業 会 計

松 山 市 監 査 委 員

松 監 第 27 号
令和 6 年 8 月 27 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員	大 宿 有 三
同	森 岡 研 二
同	白 石 勇 二
同	山 本 智 紀

令和 5 年度松山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度松山市公営企業会計決算を松山市監査基準に準拠し審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1

水道事業会計

1 事業の概要	3
2 予算執行状況	5
3 経営成績	8
4 財政状態	11
5 経営分析	12
6 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	14
決算審査資料	15

簡易水道事業会計

1 事業の概要	31
2 予算執行状況	32
3 経営成績	35
4 財政状態	37
5 経営分析	39
6 キャッシュ・フローの状況	39
む す び	40
決算審査資料	41

工業用水道事業会計

1 事業の概要	57
2 予算執行状況	58
3 経営成績	60
4 財政状態	63
5 キャッシュ・フローの状況	64
む す び	65
決算審査資料	67

下水道事業会計

1 事業の概要	77
2 予算執行状況	79
3 経営成績	83
4 財政状態	85
5 経営分析	86
6 キャッシュ・フローの状況	87
む す び	88
決算審査資料	89

凡

例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
4. 「予算執行状況」の数値については消費税等込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「経営分析」の数値については消費税等抜きで表示している。

令和 5 年度松山市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度	松山市水道事業会計決算
令和 5 年度	松山市簡易水道事業会計決算
令和 5 年度	松山市工業用水道事業会計決算
令和 5 年度	松山市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 5 月 31 日から令和 6 年 7 月 10 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されているか、これらの書類の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、これらにかかる総勘定元帳等の関係帳簿及び会計伝票等の書類を照合調査するとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているかについても、可能な範囲で年度比較による事業の推移と計数を分析することにより検証した。

第 4 審査の結果

第 1 から第 3 まで記載のとおり審査した限り、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿等を照合調査した結果、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示されているとともに、経理事務においても適正に処理されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要（資料第1表参照－P16～17）

(1) 水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口が 471,410 人で前年度より 3,786 人（0.8％）減少し、給水戸数は 248,622 戸で前年度より 181 戸（0.1％）増加している。

(2) 給水量と有収率

当年度は、9 月以降の降雨量が極端に少なく渇水に見舞われたことなどにより、給水量は減少している。

給水量は 48,319,780m³で前年度より 588,540m³（1.2％）減少、1 日平均給水量は 132,021m³で 1,974m³（1.5％）減少し、有収水量は 46,293,419m³で 612,481m³（1.3％）減少した。

また、有収率は 95.8％と前年度より 0.1 ポイント低下している。

(3) 主な事業

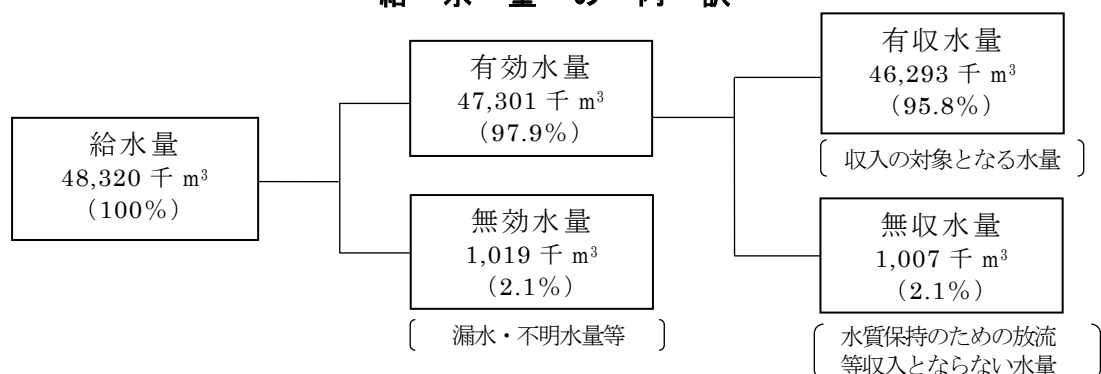
震災対策事業として、基幹管路の耐震化及び救護所が設置される小中学校への給水ルートの確保等を行った。また、導・送・配水管整備事業として、道路改良等に伴う管路整備を行うほか、施設更新・改良事業として、硬質塩化ビニル管等の更新工事を行うなど、上水道施設の整備を図った。

取 水 量 の 取 水 別 状 況

（単位：m³・％）

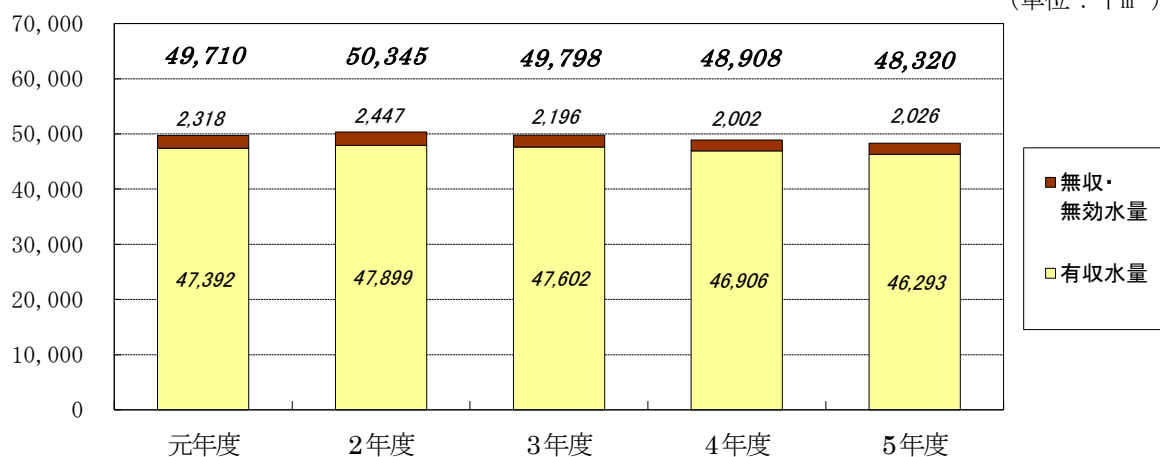
区 分	5 年 度		4 年 度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
表 流 水 (うち石手川ダム)	25,596,960 (25,596,960)	52.8 (52.8)	24,658,370 (24,658,370)	50.3 (50.3)	938,590 (938,590)	3.8 (3.8)
伏 流 水	5,398,290	11.1	5,600,510	11.4	△202,220	△3.6
地 下 水	17,509,420	36.1	18,772,290	38.3	△1,262,870	△6.7
計	48,504,670	100.0	49,031,170	100.0	△526,500	△1.1

給 水 量 の 内 訳



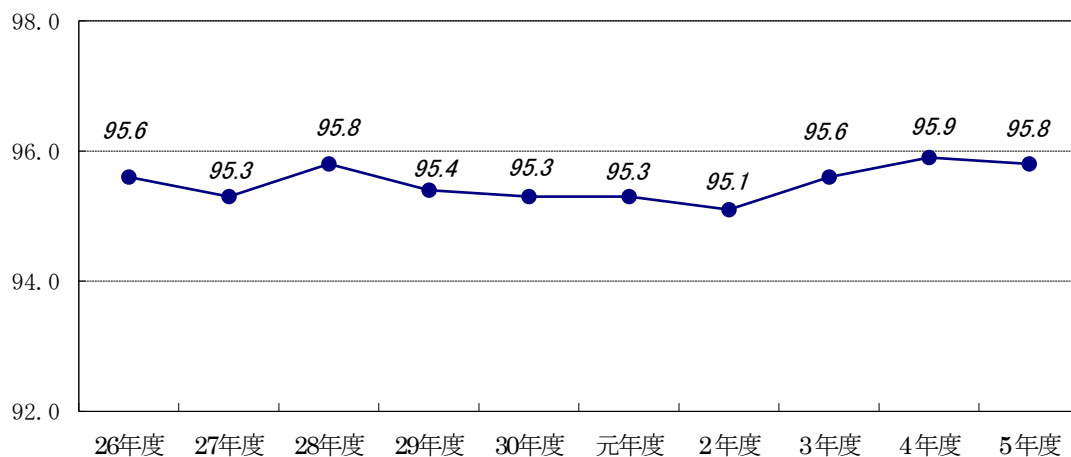
給水量の推移

(単位：千 m^3)



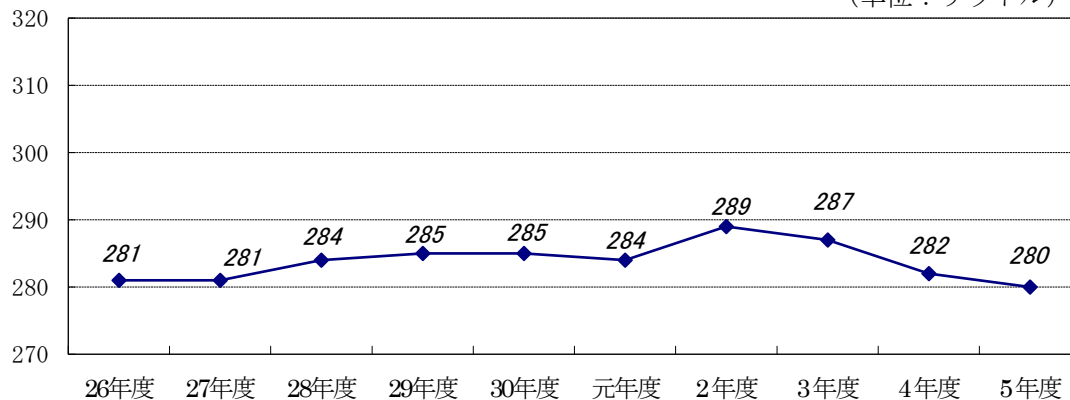
有収率の推移

(単位：%)



1人1日平均給水量の推移

(単位：リットル)



(注) 1. 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$

2. 1人1日平均給水量 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}}$

2 予算執行状況（資料第2表参照－P18～19）

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入は、予算現額 98 億 9,720 万円に対し決算額 98 億 3,105 万 8 千円で執行率 99.3%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 76 億 8,460 万円に対し決算額 73 億 8,298 万円で執行率 96.1%となっている。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

（単位：千円・％）

科 目		5 年 度			4 年度 決算額	決 算 増減額
		予算現額	決算額	執行率		
収益的 収入	水道事業収益	9,897,200	9,831,058	99.3	8,997,656	833,402
	営 業 収 益	9,456,081	9,359,015	99.0	8,492,706	866,309
	営 業 外 収 益	440,774	471,160	106.9	484,755	△13,595
	特 別 利 益	345	884	256.2	20,195	△19,311
収益的 支出	水道事業費用	7,684,600	7,382,980	96.1	7,301,704	81,276
	営 業 費 用	7,321,239	7,040,454	96.2	7,020,173	20,281
	営 業 外 費 用	330,990	330,989	100.0	280,165	50,824
	特 別 損 失	12,371	11,537	93.3	1,366	10,171
	予 備 費	20,000	0	0.0	0	0
収支差引額		2,212,600	2,448,077	—	1,695,952	752,126

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入は、予算現額 35 億 3,900 万 9 千円に対し決算額 20 億 6,902 万 7 千円で執行率 58.5%となっており、内訳は、企業債 17 億 3,680 万円、負担金 2 億 2,436 万円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 120 億 6,100 万円に対し決算額 74 億 7,542 万 9 千円で執行率 62.0%となっており、内訳は、水道建設改良費 58 億 3,554 万円、企業債償還金 10 億 1,331 万円等である。

また、水道建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

施設更新・改良事業	26 億 1,107 万 3 千円	（前年度比 26.5%増）
震災対策事業	16 億 9,964 万 8 千円	（前年度比 9.3%減）
導・送・配水管整備事業	9 億 5,661 万 5 千円	（前年度比 2.0%減）

なお、翌年度繰越額は、水道建設改良費繰越額 38 億 3,800 万 2 千円である。

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

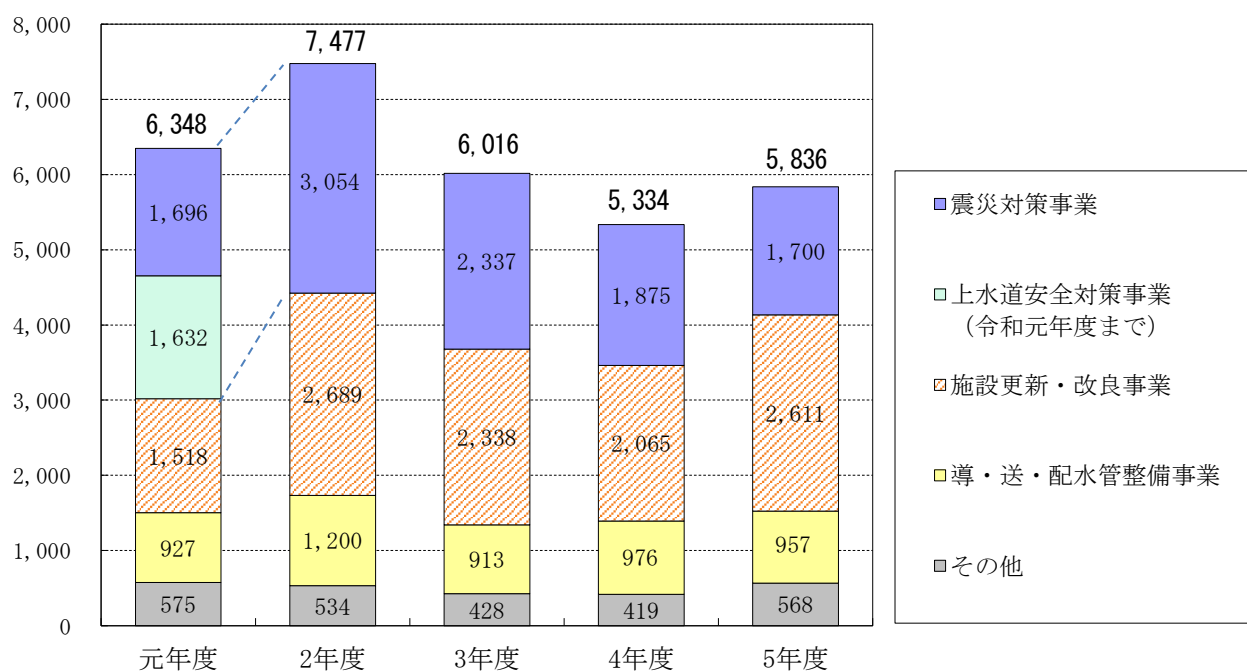
(単位：千円・%)

科 目	5 年 度			4 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資 本 的 収 入	3,539,009	2,069,027	58.5	2,454,068	△385,040
補 助 金	7,900	10,000	126.6	0	10,000
出 資 金	333,810	95,500	28.6	120,800	△25,300
企 業 債	2,926,800	1,736,800	59.3	2,111,400	△374,600
寄 附 金	0	1,000	—	1,000	0
負 担 金	269,040	224,360	83.4	191,553	32,807
長期貸付金返還金	1,370	1,367	99.8	1,367	0
固定資産売却代金	89	0	0.0	27,948	△27,948
資 本 的 支 出	12,061,000	7,475,429	62.0	6,956,353	519,076
水道建設改良費	10,326,770	5,835,540	56.5	5,333,859	501,681
基金造成費	626,580	626,580	100.0	597,230	29,350
企業債償還金	1,087,650	1,013,310	93.2	1,025,265	△11,955
予 備 費	20,000	0	0.0	0	0
収支差引額	△8,521,991	△5,406,402	—	△4,502,286	△904,116

最近 5 年間の水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

水 道 建 設 改 良 費 の 推 移 と 内 訳

(単位：百万円)



(注) 令和 2 年度から上水道安全対策事業は震災対策事業に統一された。

資本的収入額は 20 億 6,902 万 7 千円で、この額は資本的支出額 74 億 7,542 万 9 千円に対して 54 億 640 万 2 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

水道事業補てん財源内訳

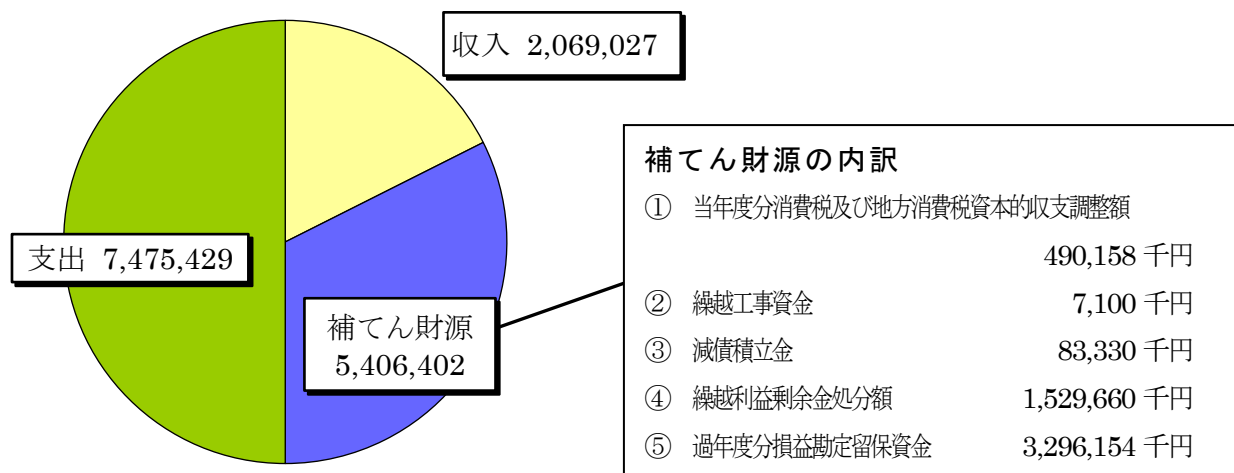
(単位：千円)

項 目		4 年度末残額 (A)	5 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	5 年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	9,828,836	—	3,296,154	6,532,682
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注1) 3,537,609	0	3,537,609
	計	9,828,836	3,537,609	3,296,154	10,070,291
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	7,100	0	7,100	0
	繰越利益剰余金	1,662,643	—	1,603,765	58,878
利 益 剰余金	当年度利益剰余金	—	1,957,900	0	1,957,900
	(減債積立金)	—	—	△74,105	74,105
	小 計	1,662,643	1,957,900	1,529,660	2,090,883
	減 債 積 立 金	166,390	0	83,330	83,060
計		1,829,032	1,957,900	1,612,990	2,173,943
当年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額		0	490,158	490,158	0
合 計		11,664,968	5,985,668	5,406,402	12,244,234

(注) 1. 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 3,806,135 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 115,182 千円等の合算から、長期前受金戻入 383,548 千円等を差引いたものである。

2. 令和 4 年度末残額 (A) 欄の利益剰余金の内訳の数値は、令和 4 年度松山市公営企業会計剰余金の処分可決後の数値である。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P20～21）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 89 億 8,177 万 8 千円に対し経常費用 70 億 1,430 万 2 千円で、差引き 19 億 6,747 万 6 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 85 万 6 千円を加え、特別損失 1,043 万 2 千円を差引きした額 19 億 5,790 万円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		5 年度	4 年度	増減額	増減率
経常収益	営 業 収 益	8,512,805	7,725,356	787,448	10.2
	営 業 外 収 益	468,974	482,950	△13,977	△2.9
	計（A）	8,981,778	8,208,306	773,472	9.4
経常費用	営 業 費 用	6,839,449	6,807,370	32,079	0.5
	営 業 外 費 用	174,853	164,295	10,558	6.4
	計（B）	7,014,302	6,971,665	42,637	0.6
経常損益（A）－（B）		1,967,476	1,236,642	730,835	59.1
特別損益	特 別 利 益	856	20,167	△19,311	△95.8
	特 別 損 失	10,432	1,289	9,143	709.3
当年度純利益		1,957,900	1,255,519	702,381	55.9

(2) 収益について

経常収益 89 億 8,177 万 8 千円に特別利益 85 万 6 千円を加えた当年度総収益の決算額は、89 億 8,263 万 4 千円で前年度より 7 億 5,416 万 1 千円（9.2％）増加している。

総収益のうち営業収益は、85 億 1,280 万 5 千円で前年度より 7 億 8,744 万 8 千円（10.2％）増加している。これは、主に給水収益が増加したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 99 億 1,366 万円（現年度分 91 億 6,263 万 1 千円、過年度分 7 億 5,102 万 9 千円）に対し収入済額 90 億 5,526 万 7 千円、収入未済額 8 億 5,729 万 1 千円、不納欠損額 110 万 2 千円であり、収入率は 91.3％（前年度 91.7％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 7 億 1,868 万 3 千円を除く収入率は、98.5％（前年度 98.5％）である。

次に、営業外収益は、4 億 6,897 万 4 千円で前年度より 1,397 万 7 千円（2.9％）減少している。これは、主に雑収益が減少したことによるものである。

また、特別利益 85 万 6 千円は、過年度損益修正益である。

(3) 費用について

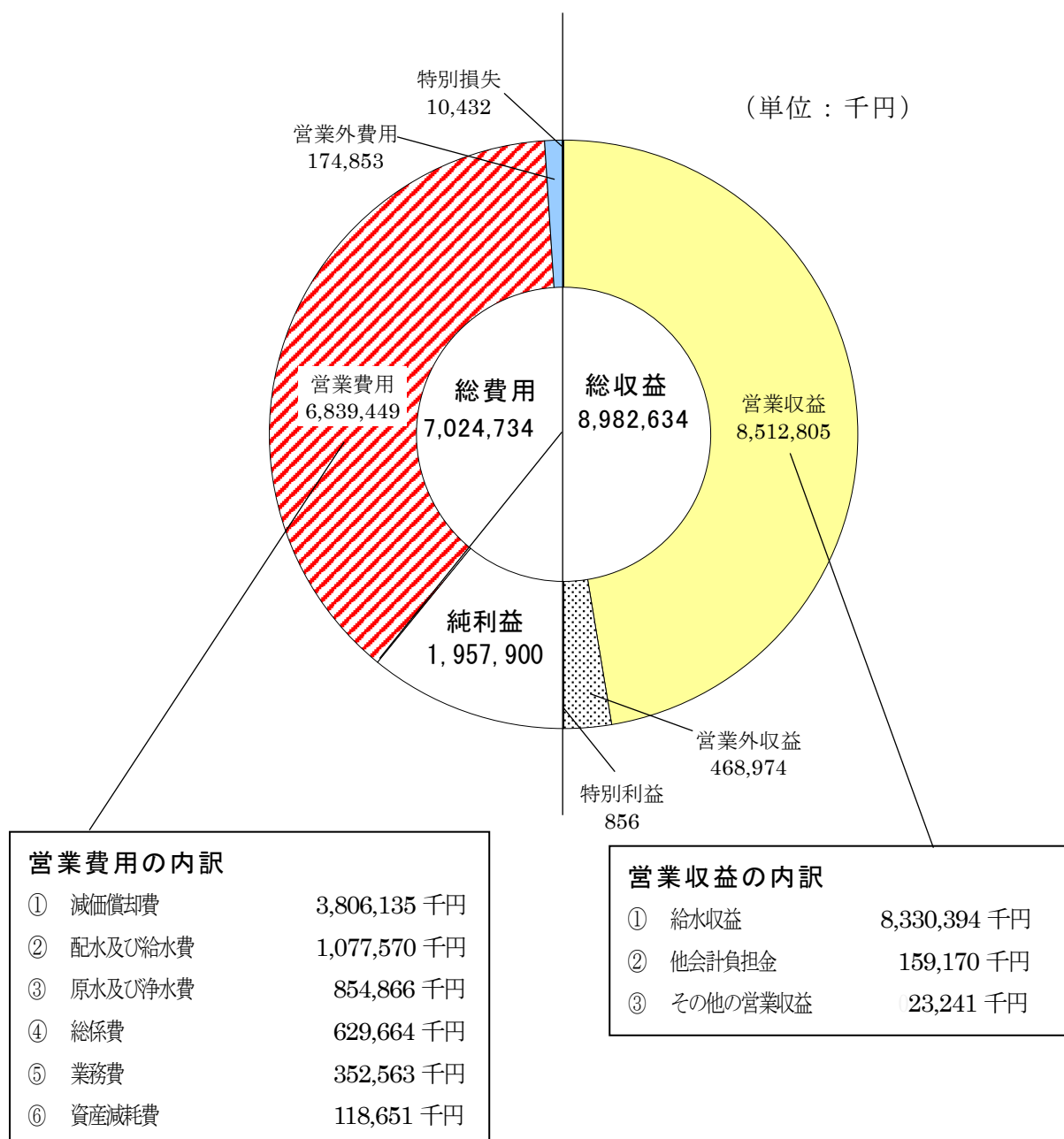
経常費用 70 億 1,430 万 2 千円に特別損失 1,043 万 2 千円を加えた当年度総費用の決算額は、70 億 2,473 万 4 千円で前年度より 5,178 万円（0.7%）増加している。

総費用のうち営業費用は、68 億 3,944 万 9 千円で前年度より 3,207 万 9 千円（0.5%）増加している。これは、主に減価償却費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、1 億 7,485 万 3 千円で前年度より 1,055 万 8 千円（6.4%）増加している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

また、特別損失 1,043 万 2 千円は、過年度損益修正損である。

収 益 と 費 用 の 構 成



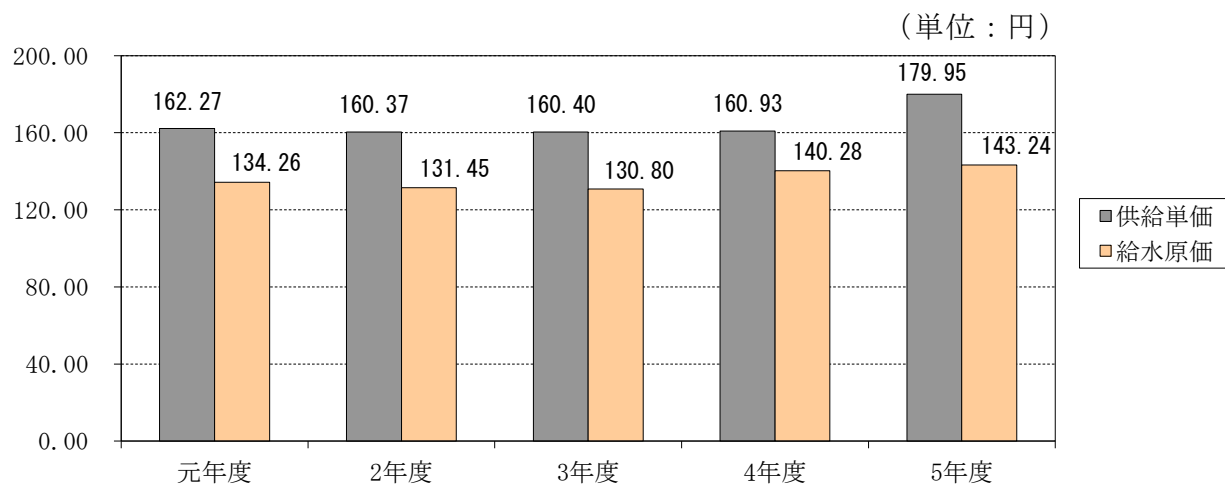
有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分		5 年 度		4 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
給水収益(A)		8,330,394,211円	—	7,548,220,125円	—
給水原価(B)		6,630,735,953円	—	6,579,974,402円	—
(注1) 経常費用		7,014,284,104円	—	6,971,649,068円	—
長期前受金戻入		△383,548,151円	—	△391,674,666円	—
(注2) 1 m ³ 当たり供給単価(C)		179.95円	—	160.93円	—
(注3) 1 m ³ 当たり給水原価(D)		143.24円	—	140.28円	—
内 訳	人 件 費	18.70円	12.3%	18.10円	12.2%
	動 力 費	8.58円	5.7%	7.41円	5.0%
	物件費その他	35.72円	23.6%	38.38円	25.8%
	減価償却費等	84.78円	56.0%	81.26円	54.7%
	支 払 利 息	3.74円	2.5%	3.48円	2.3%
	計	151.52円	100.0%	148.63円	100.0%
長期前受金戻入		△8.28円	—	△8.35円	—
差(C)－(D)		36.71円	—	20.65円	—
有 収 水 量 (受託工事に伴う放水量等を除く)		46,292,438 m ³		46,904,539 m ³	

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から受託事業費、不用品売却原価、特別損失を除いたものである。給水原価(B)はこれから長期前受金戻入を控除した額である。
2. 1 m³当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)
3. 1 m³当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)

供給単価と給水原価の推移



4 財政状態（資料第4表参照－P22～23）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、1,140 億 386 万 4 千円で前年度より 23 億 7,563 万 1 千円（2.1%）増加している。

固定資産は、1,001 億 967 万 1 千円で前年度より 21 億 2,479 万円（2.2%）増加している。これは、主に有形固定資産の構築物が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、138 億 9,419 万 4 千円で前年度より 2 億 5,084 万 2 千円（1.8%）増加している。これは、主に前払金が増加したことによるものである。未収金 9 億 9,672 万 4 千円の主なものは、未収給水収益 8 億 5,729 万 1 千円（納付期限経過後のもの 1 億 3,860 万 8 千円、納付期限未到来のもの 7 億 1,868 万 3 千円）、その他未収金 1 億 2,823 万 4 千円である。なお、貸倒引当金 1,557 万 3 千円を差引いた未収金は 9 億 8,115 万 1 千円である。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、1,140 億 386 万 4 千円で前年度より 23 億 7,563 万 1 千円（2.1%）増加している。

固定負債は、155 億 910 万 9 千円で前年度より 7 億 7,678 万 6 千円（5.3%）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企业債が増加したことによるものである。

流動負債は、15 億 3,790 万 2 千円で前年度より 3 億 8,172 万円（19.9%）減少している。これは、主に一時借入金が減少したことによるものである。

また、繰延収益は、72 億 3,982 万 1 千円で前年度より 1 億 5,703 万 6 千円（2.1%）減少している。これは、主に長期前受金の補助金が減少したことによるものである。

なお、最近 5 年間の企業債の推移は、次ページのとおりである。

資本金は、855 億 1,796 万 6 千円で前年度より 22 億 7,569 万 6 千円（2.7%）増加している。これは、主に資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

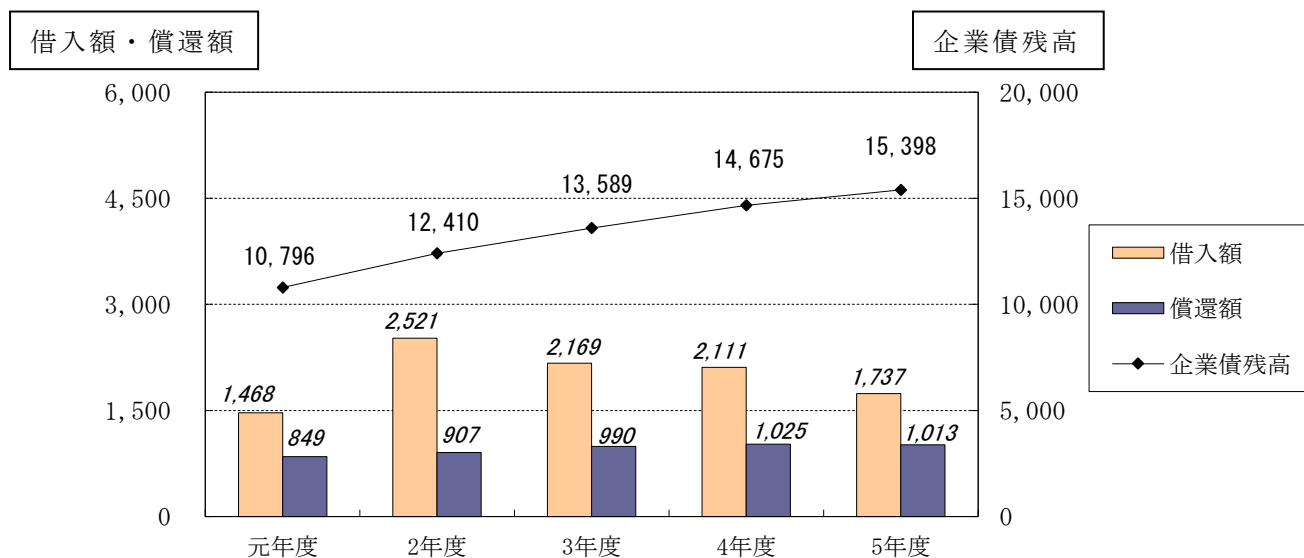
剰余金は、41 億 9,906 万 7 千円で前年度より 1 億 3,809 万 5 千円（3.2%）減少している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金 16 億 6,264 万 3 千円に当年度純利益 19 億 5,790 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、36 億 2,054 万 2 千円で、このうち 9 億 7,718 万 5 千円は減債積立金、6 億 2,658 万円は基金積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 20 億 1,677 万 7 千円となっている。

なお、最近 5 年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次ページのとおりである。

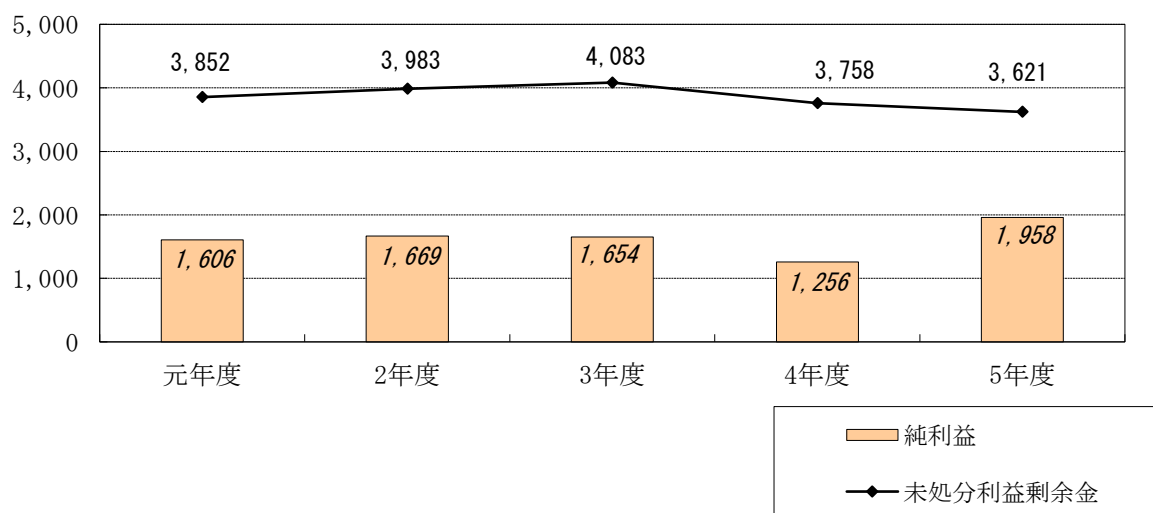
企業債の推移

(単位：百万円)



純損益及び未処分利益剰余金の推移

(単位：百万円)

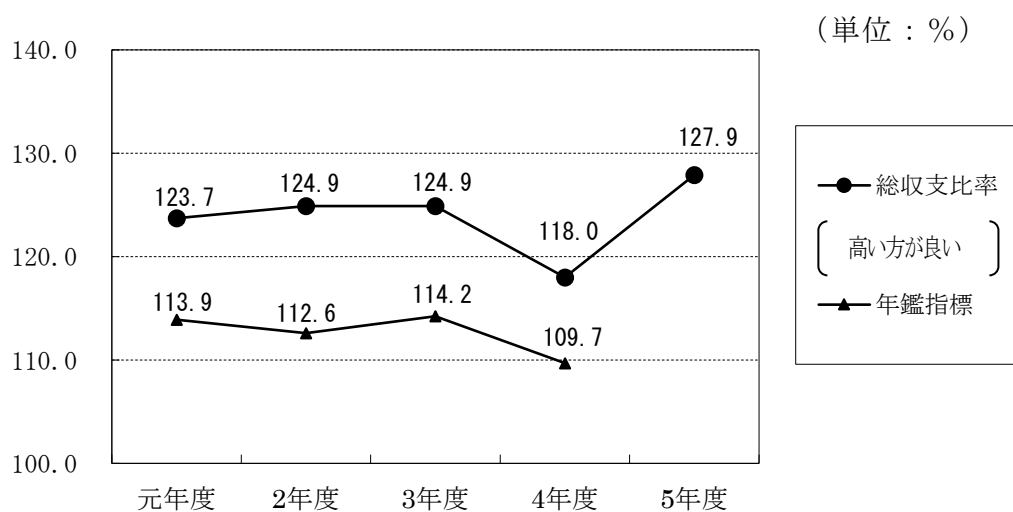


5 経営分析（資料第5表参照－P24～29）

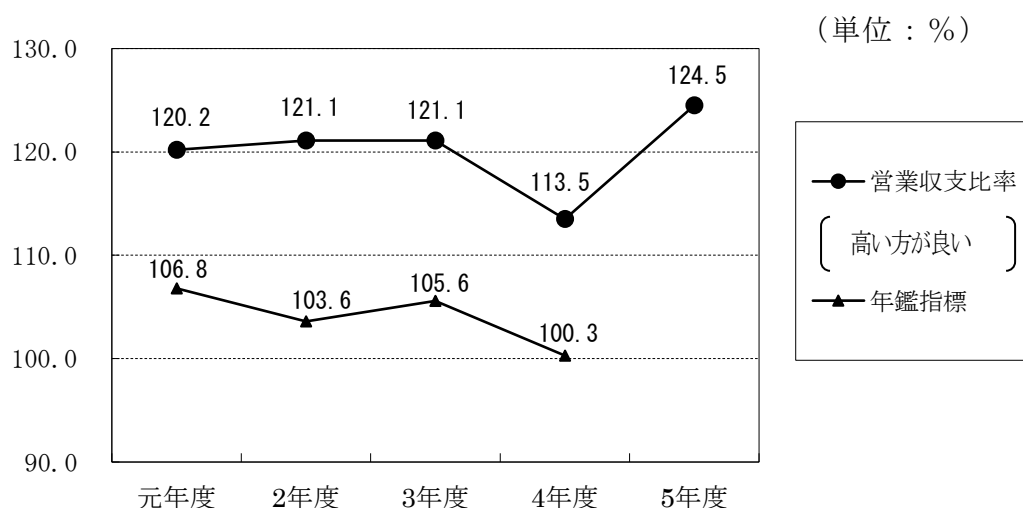
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

総 収 支 比 率 の 推 移



営 業 収 支 比 率 の 推 移



(注) 年鑑指標とは、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（49 団体）の平均指標のことである。

6 キャッシュ・フローの状況(資料第 6 表参照－P 30)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 53 億 7,704 万円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 61 億 2,657 万 6 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 5 億 6,749 万円のプラスとなっている。

この結果、当年度は 1 億 8,204 万 5 千円の資金が減少し、資金期末残高は 116 億 7,973 万 2 千円となっている。

む す び

以上が、令和 5 年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 89 億 8,263 万 4 千円（前年度比 109.2%）であり、一方、総費用は 70 億 2,473 万 4 千円（前年度比 100.7%）となっている。

その結果、当年度純利益は 19 億 5,790 万円で前年度と比べ 7 億 238 万 1 千円（55.9%）増加している。また、^(注1) 資産維持費所要額 16 億 376 万 5 千円を控除した単年度実質収支は、9 月以降の渇水により有収水量が前年度と比べ 612,481 m³減少したものの、水道料金を令和 5 年 4 月に改定したことで、前年度と比べ 6 億 9,434 万 1 千円増加し、2 年ぶりに 3 億 5,413 万 5 千円の黒字となっている。

財政状態について、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 903.5%（^(注2) 年鑑指標は 228.9%）、固定資産対長期資本比率は 89.0%（年鑑指標は 94.1%）、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は 85.0%（年鑑指標は 73.1%）であり、いずれも良好な数値を示している。

また、有収率は 95.8%（年鑑指標は 91.8%）で、引き続き高い水準を維持している。

当年度は、南海トラフ地震等の災害に備えた施設の耐震化を推進したほか、老朽管路の更新を進めるなど、安定的な水の供給に取り組んでいる。その主な事業は、震災対策事業として基幹管路の耐震化、災害時に救護所が設置される小中学校への給水ルートの確保等を行っている。また、導・送・配水管整備事業として道路改良等に伴う管路整備を行うほか、施設更新・改良事業として、硬質塩化ビニル管等の更新工事を行っている。さらに、漏水防止対策事業として水圧調整局の操作盤や調整弁等の設備更新工事も行っている。

しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及等水需要の減少が見込まれる一方、震災対策や施設の老朽化による更新需要の増加が見込まれる。

そうした中、当年度は、平成 31 年 3 月に策定した「水道ビジョンまつやま 2019」の計画期間の中間年となることから、各管理指標等による現状評価、投資計画についての施策ごとの見直し及び令和 10 年度までの財政計画の検証と見直しも行われている。

今後も、「水道ビジョンまつやま 2019」に掲げた目標達成に向けて事業の進捗管理を図りながら、その取組を着実に進めることで、引き続き、安全で安心な水道水を安定して供給し、社会環境の変化に対応しながら、持続可能な事業経営に努められたい。

（注 1）資産維持費所要額とは、給水サービス水準の維持向上や事業の施設実体の維持のために、施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に充当されるべき額のことである。

（注 2）令和 4 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（49 団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

水 道 事 業

項 目	単位	5 年度	4 年度	3 年度
総 人 口	人	499,326	503,491	503,123
給水区域内人口	人	486,789	490,642	490,102
給 水 人 口	人	471,410	475,196	474,598
普 及 率	%	96.8 (96.84)	96.9 (96.85)	96.8 (96.84)
給 水 戸 数	戸	248,622	248,441	247,341
給 水 量	m ³	48,319,780	48,908,320	49,797,940
有 収 水 量	m ³	46,293,419	46,905,900	47,602,028
無 収 水 量	m ³	1,007,207	1,009,087	1,010,904
無 効 水 量	m ³	1,019,154	993,333	1,185,008
有 収 率	%	95.8	95.9	95.6
1 日平均給水量	m ³	132,021	133,995	136,433
配 水 管 延 長	m	2,143,043	2,133,234	2,127,645
職 員 数	人	145	147	151

(注) 1. 普及率の()内数値は、経営管理課提出資料によるものであり、その増減は
2. 職員数は管理者を含む人数である。

業 務 実 績 表

増 減		増 減 率 (%)		備 考
5 / 4	4 / 3	5 / 4	4 / 3	
△ 4,165	368	△ 0.8	0.1	年度末現在（推計人口）
△ 3,853	540	△ 0.8	0.1	〃
△ 3,786	598	△ 0.8	0.1	〃
△ 0.1 (△ 0.01)	0.1 (0.01)	—	—	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
181	1,100	0.1	0.4	年度末現在
△ 588,540	△ 889,620	△ 1.2	△ 1.8	年間総量
△ 612,481	△ 696,128	△ 1.3	△ 1.5	〃
△ 1,880	△ 1,817	△ 0.2	△ 0.2	〃
25,821	△ 191,675	2.6	△ 16.2	給水量－（有収水量＋無収水量）
△ 0.1	0.3	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
△ 1,974	△ 2,438	△ 1.5	△ 1.8	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
9,809	5,589	0.5	0.3	年度末現在
△ 2	△ 4	△ 1.4	△ 2.6	〃

百分率（%）間の単純差引数値である。

第2表

水 道 事 業 予 算

(1) 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	9,897,200,000	100.0	9,831,057,856	100.0	△66,142,144	99.3
第1項 営業収益	9,456,081,000	95.5	9,359,014,528	95.2	△97,066,472	99.0
第2項 営業外収益	440,774,000	4.5	471,159,570	4.8	30,385,570	106.9
第3項 特別利益	345,000	0.0	883,758	0.0	538,758	256.2

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業費用	7,684,600,000	100.0	7,382,980,386	100.0	301,619,614	96.1
第1項 営業費用	7,321,238,896	95.3	7,040,453,709	95.4	280,785,187	96.2
第2項 営業外費用	330,990,104	4.3	330,989,401	4.5	703	100.0
第3項 特別損失	12,371,000	0.2	11,537,276	0.2	833,724	93.3
第4項 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	20,000,000	0.0

決 算 対 照 表

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 資本的收入	3,539,009,000	100.0	2,069,027,342	100.0	△1,469,981,658	58.5
第 1 項 補 助 金	7,900,000	0.2	10,000,000	0.5	2,100,000	126.6
第 2 項 出 資 金	333,810,000	9.4	95,500,194	4.6	△238,309,806	28.6
第 3 項 企 業 債	2,926,800,000	82.7	1,736,800,000	83.9	△1,190,000,000	59.3
第 4 項 寄 附 金	0	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	—
第 5 項 負 担 金	269,040,000	7.6	224,360,482	10.8	△44,679,518	83.4
第 6 項 長期貸付金返還金	1,370,000	0.0	1,366,666	0.1	△3,334	99.8
第 7 項 固定資産売却代金	89,000	0.0	0	0.0	△89,000	0.0

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌 年 度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第 1 款 資本の支出	12,061,000,000	100.0	7,475,429,417	100.0	3,838,002,294	747,568,289	62.0
第 1 項 水道建設改良費	10,326,770,000	85.6	5,835,539,628	78.1	3,838,002,294	653,228,078	56.5
第 2 項 基金造成費	626,580,000	5.2	626,580,000	8.4	0	0	100.0
第 3 項 企業債償還金	1,087,650,000	9.0	1,013,309,789	13.6	0	74,340,211	93.2
第 4 項 予 備 費	20,000,000	0.2	0	0.0	0	20,000,000	0.0

第3表

水 道 事 業 比 較

費用の部

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	6,839,448,915	97.4	6,807,370,036	97.6	32,078,879	0.5
原水及び浄水費	854,865,615	12.2	909,901,668	13.0	△55,036,053	△6.0
配水及び給水費	1,077,570,123	15.3	1,115,139,514	16.0	△37,569,391	△3.4
業 務 費	352,562,621	5.0	348,490,621	5.0	4,072,000	1.2
総 係 費	629,664,009	9.0	622,234,054	8.9	7,429,955	1.2
減 価 償 却 費	3,806,135,483	54.2	3,686,506,396	52.9	119,629,087	3.2
資 産 減 耗 費	118,651,064	1.7	125,097,783	1.8	△6,446,719	△5.2
営 業 外 費 用	174,853,344	2.5	164,294,906	2.4	10,558,438	6.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	172,954,827	2.5	162,995,345	2.3	9,959,482	6.1
雑 支 出	1,898,517	0.0	1,299,561	0.0	598,956	46.1
特 別 損 失	10,431,897	0.1	1,289,034	0.0	9,142,863	709.3
過年度損益修正損	10,431,897	0.1	1,289,034	0.0	9,142,863	709.3
計（総費用）	7,024,734,156	100.0	6,972,953,976	100.0	51,780,180	0.7
当 年 度 純 利 益	1,957,899,964	—	1,255,519,308	—	702,380,656	55.9
合 計	8,982,634,120	—	8,228,473,284	—	754,160,836	9.2
前年度繰越利益剰余金	1,662,642,518	—	2,502,848,210	—	△840,205,692	△33.6
当年度未処分利益剰余金	3,620,542,482	—	3,758,367,518	—	△137,825,036	△3.7

損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	8,512,804,614	94.8	7,725,356,138	93.9	787,448,476	10.2
給 水 収 益	8,330,394,211	92.7	7,548,220,125	91.7	782,174,086	10.4
他 会 計 負 担 金	159,169,583	1.8	156,483,816	1.9	2,685,767	1.7
その他の営業収益	23,240,820	0.3	20,652,197	0.3	2,588,623	12.5
営 業 外 収 益	468,973,712	5.2	482,950,355	5.9	△13,976,643	△2.9
受取利息及び配当金	40,200,680	0.4	33,675,355	0.4	6,525,325	19.4
他 会 計 補 助 金	7,567,209	0.1	7,971,086	0.1	△403,877	△5.1
他 会 計 負 担 金	12,076,000	0.1	11,780,000	0.1	296,000	2.5
長期前受金戻入	383,548,151	4.3	391,674,666	4.8	△8,126,515	△2.1
雑 収 益	25,581,672	0.3	37,849,248	0.5	△12,267,576	△32.4
特 別 利 益	855,794	0.0	20,166,791	0.2	△19,310,997	△95.8
固定資産売却益	0	0.0	19,882,225	0.2	△19,882,225	皆減
過年度損益修正益	855,794	0.0	284,566	0.0	571,228	200.7
合 計 (総収益)	8,982,634,120	100.0	8,228,473,284	100.0	754,160,836	9.2

第4表

水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	100,109,670,697	87.8	97,984,880,877	87.8	2,124,789,820	2.2
有 形 固 定 資 産	91,836,287,193	80.6	90,314,727,674	80.9	1,521,559,519	1.7
土 地	5,427,554,406	4.8	5,427,090,687	4.9	463,719	0.0
建 物	1,885,401,720	1.7	1,990,912,123	1.8	△105,510,403	△5.3
構 築 物	72,460,659,068	63.6	67,910,125,066	60.8	4,550,534,002	6.7
機 械 及 び 装 置	4,868,809,821	4.3	5,488,972,867	4.9	△620,163,046	△11.3
車 両 運 搬 具	3,443,188	0.0	5,330,186	0.0	△1,886,998	△35.4
船 舶	34,000	0.0	34,000	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	66,010,524	0.1	57,264,462	0.1	8,746,062	15.3
建 設 仮 勘 定	7,124,374,466	6.2	9,434,998,283	8.5	△2,310,623,817	△24.5
無 形 固 定 資 産	61,856,172	0.1	83,839,205	0.1	△21,983,033	△26.2
ダ ム 使 用 権	11,886,115	0.0	28,365,322	0.0	△16,479,207	△58.1
水 利 権	45,285,000	0.0	50,920,000	0.0	△5,635,000	△11.1
地 上 権	994,757	0.0	863,583	0.0	131,174	15.2
電 話 加 入 権	3,690,300	0.0	3,690,300	0.0	0	0.0
投資その他の資産	8,211,527,332	7.2	7,586,313,998	6.8	625,213,334	8.2
投資有価証券	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
出 資 金	3,827,000	0.0	3,827,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	31,603,338	0.0	32,970,004	0.0	△1,366,666	△4.1
基 金	7,775,796,994	6.8	7,149,216,994	6.4	626,580,000	8.8
長 期 性 預 金	400,000,000	0.4	400,000,000	0.4	0	0.0
流 動 資 産	13,894,193,662	12.2	13,643,352,119	12.2	250,841,543	1.8
現 金 預 金	11,679,731,731	10.2	11,861,777,018	10.6	△182,045,287	△1.5
未 収 金	981,151,347	0.9	931,927,505	0.8	49,223,842	5.3
貯 蔵 品	74,947,519	0.1	74,880,930	0.1	66,589	0.1
前 払 金	1,151,996,399	1.0	721,500,000	0.6	430,496,399	59.7
その他流動資産	6,366,666	0.0	53,266,666	0.0	△46,900,000	△88.0
資 産 合 計	114,003,864,359	100.0	111,628,232,996	100.0	2,375,631,363	2.1

貸借対照表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	15,509,108,982	13.6	14,732,322,777	13.2	776,786,205	5.3
企 業 債	14,372,213,474	12.6	13,661,617,109	12.2	710,596,365	5.2
建 設 改 良 費 等 債	14,372,213,474	12.6	13,661,617,109	12.2	710,596,365	5.2
引 当 金	1,136,895,508	1.0	1,070,705,668	1.0	66,189,840	6.2
退 職 給 付 引 当 金	1,136,895,508	1.0	1,070,705,668	1.0	66,189,840	6.2
流 動 負 債	1,537,901,596	1.3	1,919,621,477	1.7	△381,719,881	△19.9
企 業 債	1,026,203,635	0.9	1,013,309,789	0.9	12,893,846	1.3
建 設 改 良 費 等 債	1,026,203,635	0.9	1,013,309,789	0.9	12,893,846	1.3
未 払 金	324,760,163	0.3	378,144,807	0.3	△53,384,644	△14.1
未 払 費 用	0	0.0	151,233	0.0	△151,233	皆減
前 受 金	20,983,303	0.0	20,700,348	0.0	282,955	1.4
引 当 金	89,827,569	0.1	85,868,378	0.1	3,959,191	4.6
賞 与 引 当 金	74,831,685	0.1	71,621,241	0.1	3,210,444	4.5
法 定 福 利 費 引 当 金	14,995,884	0.0	14,247,137	0.0	748,747	5.3
一 時 借 入 金	0	0.0	276,800,000	0.2	△276,800,000	皆減
そ の 他 流 動 負 債	76,126,926	0.1	144,646,922	0.1	△68,519,996	△47.4
繰 延 収 益	7,239,820,714	6.4	7,396,856,975	6.6	△157,036,261	△2.1
長 期 前 受 金	7,239,820,714	6.4	7,396,856,975	6.6	△157,036,261	△2.1
受 贈 財 産 評 価 額	415,333,064	0.4	443,574,912	0.4	△28,241,848	△6.4
補 助 金	2,270,351,676	2.0	2,402,737,249	2.2	△132,385,573	△5.5
負 担 金	4,323,642,384	3.8	4,363,377,800	3.9	△39,735,416	△0.9
寄 附 金	975,700	0.0	0	0.0	975,700	皆増
建 設 仮 勘 定 金	229,517,890	0.2	187,167,014	0.2	42,350,876	22.6
資 本 金	85,517,965,861	75.0	83,242,270,029	74.6	2,275,695,832	2.7
資 本 金	85,517,965,861	75.0	83,242,270,029	74.6	2,275,695,832	2.7
固 有 資 本 金	3,689,387,030	3.2	3,689,387,030	3.3	0	0.0
出 資 金	18,171,269,083	15.9	17,991,567,747	16.1	179,701,336	1.0
組 入 資 本 金	63,657,309,748	55.8	61,561,315,252	55.1	2,095,994,496	3.4
剰 余 金	4,199,067,206	3.7	4,337,161,738	3.9	△138,094,532	△3.2
資 本 剰 余 金	412,135,104	0.4	412,135,104	0.4	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	310,608,377	0.3	310,608,377	0.3	0	0.0
補 助 金	101,526,727	0.1	101,526,727	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,786,932,102	3.3	3,925,026,634	3.5	△138,094,532	△3.5
減 債 積 立 金	166,389,620	0.1	166,659,116	0.1	△269,496	△0.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,620,542,482	3.2	3,758,367,518	3.4	△137,825,036	△3.7
負 債 資 本 合 計	114,003,864,359	100.0	111,628,232,996	100.0	2,375,631,363	2.1

第 5 表

水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度
施設の 利用率・ 使用効率	施設利用率 (%)	64.6	65.5	66.7
	最大稼働率 (%)	68.9	70.4	70.9
	負荷率 (%)	93.7	93.1	94.1
	配水管使用効率 (m ³ /m)	21.2	21.6	22.1
職員 1 人 当たり	給水人口 (人)	4,667	4,569	4,520
	有収水量 (m ³)	458,351	451,018	453,353
	営業収益 (千円)	84,285	74,282	74,454
原価と 単価	給水原価 (円/m ³)	143.24	140.28	130.80
	供給単価 (円/m ³)	179.95	160.93	160.40

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は 100% が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100% を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管 1m 当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の原価となる。
$\frac{\text{給水収益} - \text{量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の単価となる。

2 財務分析

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	87.8	87.8	87.6
	固定負債構成比率	13.6	13.2	12.4
	自己資本構成比率	85.0	85.1	85.4
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	89.0	89.3	89.7
	流動比率	903.5	710.7	546.2
	酸性試験比率 (当座比率)	823.3	666.5	520.0
回 転 率 (回)	固定資産回転率	0.09	0.08	0.08
	流動資産回転率	0.62	0.57	0.58
	未収金回転率	8.76	7.55	6.55

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	127.9	118.0	124.9
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	124.5	113.5	121.1
	総資本利益率	1.74	1.13	1.53
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	10.4	11.2	11.0
	企業債償還元金対減価償却費比率	29.6	31.1	31.3
	企業債元利償還金対料金収入比率	14.2	15.7	15.1
	利子負担率	1.14	1.13	1.24

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債＋流動負債＋自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益
4. 平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費－受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金)}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。

第6表

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	5 年度(A)	4 年度(B)	増減額(A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,957,900	1,255,519	702,381
減 価 償 却 費	3,806,135	3,686,506	119,629
固 定 資 産 除 却 損	115,182	98,325	16,857
不 用 品 評 価 額	14	18	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,555	2,777	△1,222
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,190	44,729	21,461
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,210	2,928	282
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	749	751	△2
長 期 前 受 金 戻 入 額	△383,548	△391,675	8,127
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△40,201	△33,675	△6,525
支 払 利 息	172,955	162,995	9,959
過 年 度 損 益 修 正 益	△209	0	△209
過 年 度 損 益 修 正 損	31	0	31
固 定 資 産 売 却 損 益 (△は益)	0	△19,882	19,882
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△59,657	8,864	△68,521
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△122,991	△93,095	△29,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67	△2	△64
その他流動資産の増減額(△は増加)	46,900	0	46,900
預り金の増減額(△は減少)	△68,520	△1,429	△67,091
消 費 税 等 収 支 額	14,318	△78,470	92,787
小 計	5,509,946	4,645,185	864,761
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	40,201	33,675	6,525
利 息 の 支 払 額	△173,106	△162,982	△10,124
計	5,377,040	4,515,878	861,162
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,720,966	△5,426,323	△294,643
有形固定資産の売却による収入	0	47,830	△47,830
無形固定資産の取得による支出	△419	0	△419
国庫補助金等による収入	10,000	0	10,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,532	40,155	6,377
工事負担金等による収入	163,490	158,506	4,984
貸付金返還金による収入	1,367	1,367	0
建設改良基金の積立による支出	△626,580	△597,230	△29,350
計	△6,126,576	△5,775,695	△350,881
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	276,800	△276,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,460,000	1,775,200	△315,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,013,310	△1,025,265	11,955
他会計からの出資による収入	120,800	272,807	△152,007
計	567,490	1,299,543	△732,052
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△182,045	39,726	△221,771
資 金 期 首 残 高	11,861,777	11,822,051	39,726
資 金 期 末 残 高	11,679,732	11,861,777	△182,045

簡 易 水 道 事 業 会 計

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要（資料第1表参照－P42～43）

（1）簡易水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口 2,125 人で前年度より 25 人（1.2%）減少し、給水戸数は 1,781 戸で前年度より 30 戸（1.7%）減少している。

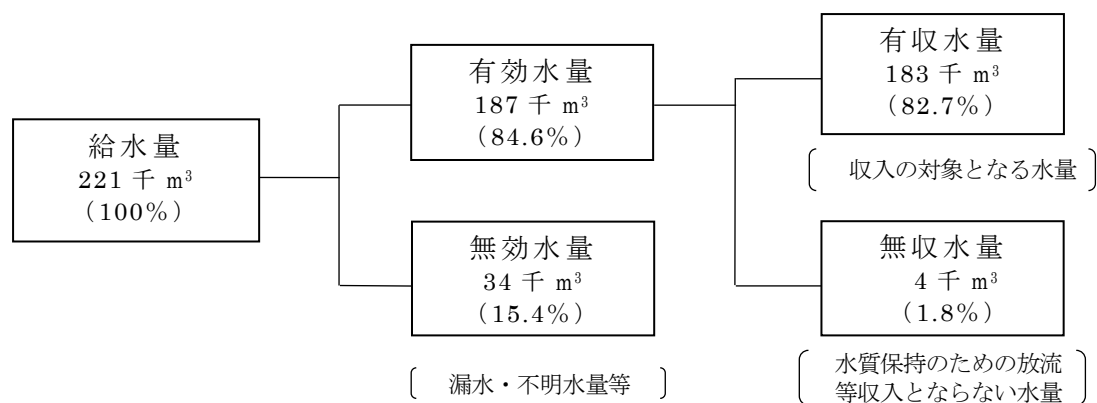
（2）給水量と有収率

給水量は 221,280 m³で前年度より 7,460 m³（3.3%）減少し、有収水量は 183,062 m³で前年度より 6,428 m³（3.4%）減少している。なお、有収率は、82.7%となっており、前年度より 0.1 ポイント低下している。

（3）主な事業

簡易水道施設整備事業として東中島地区の配水管整備を実施するとともに、施設更新・改良事業として中島地区の電気計装機械設備の更新等を行った。

給 水 量 の 内 訳



2 予算執行状況（資料第2表参照－P44～45）

（1）収益的收入及び支出

収益的收入は、予算現額 3 億 5,760 万円に対し決算額 3 億 1,044 万 8 千円で執行率 86.8%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 3 億 3,270 万円に対し決算額 2 億 8,006 万 6 千円で執行率 84.2%となっている。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

（単位：千円・％）

科 目		5 年 度			4 年度 決算額	決 算 増減額
		予算現額	決算額	執行率		
収益的收入	中島地区簡易水道事業収益	342,809	300,861	87.8	297,013	3,848
	営業収益	64,485	66,574	103.2	68,703	△2,129
	営業外収益	278,282	234,287	84.2	228,311	5,977
	特別利益	42	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道事業収益	14,791	9,587	64.8	11,508	△1,921
	営業収益	2,240	2,422	108.1	2,546	△124
	営業外収益	12,531	7,165	57.2	8,962	△1,797
	特別利益	20	0	0.0	0	0
	計	357,600	310,448	86.8	308,521	1,927
収益的支出	中島地区簡易水道事業費用	316,699	270,045	85.3	262,608	7,437
	営業費用	306,183	263,247	86.0	255,501	7,747
	営業外費用	7,357	6,771	92.0	7,091	△319
	特別損失	159	26	16.3	16	9
	予備費	3,000	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道事業費用	16,001	10,021	62.6	12,186	△2,165
	営業費用	14,936	9,938	66.5	12,100	△2,162
	営業外費用	625	83	13.3	86	△3
	特別損失	40	0	0.0	0	0
	予備費	400	0	0.0	0	0
	計	332,700	280,066	84.2	274,794	5,272
収 支 差 引 額		24,900	30,383	—	33,727	△3,345

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 1 億 1,460 万円に対し決算額 8,902 万 4 千円で執行率 77.7%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の出資金 3,786 万 2 千円、補助金 3,164 万 8 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 3 億 2,160 万円に対し決算額 1 億 7,533 万 6 千円で執行率 54.5%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の簡易水道建設改良費 1 億 2,889 万 6 千円、企業債償還金 4,326 万 8 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、簡易水道建設改良費繰越額 1 億 1,020 万円である。

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

(単位：千円・%)

科 目		5 年 度			4 年度 決算額	決 算 増減額
		予算現額	決算額	執行率		
資本的収入	中島地区簡易水道資本的収入	109,590	87,242	79.6	109,626	△ 22,384
	補 助 金	39,900	31,648	79.3	38,011	△ 6,363
	出 資 金	44,880	37,862	84.4	45,831	△ 7,969
	企 業 債	22,300	15,300	68.6	24,000	△ 8,700
	負 担 金	2,432	2,432	100.0	1,784	649
	固定資産売却代金	78	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道資本的収入	5,010	1,782	35.6	869	913
	出 資 金	5,000	1,782	35.6	869	913
	固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
計		114,600	89,024	77.7	110,495	△ 21,471
資本的支出	中島地区簡易水道資本的支出	312,383	172,165	55.1	231,302	△ 59,137
	簡易水道建設改良費	259,113	128,896	49.7	189,418	△ 60,522
	企 業 債 償 還 金	43,270	43,268	100.0	41,884	1,385
	予 備 費	10,000	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道資本的支出	9,217	3,171	34.4	2,388	783
	簡易水道建設改良費	6,847	1,804	26.4	1,022	783
	長期借入金償還金	1,370	1,367	99.8	1,367	0
	予 備 費	1,000	0	0.0	0	0
	計	321,600	175,336	54.5	233,690	△ 58,354
収 支 差 引 額		△ 207,000	△ 86,312	—	△ 123,195	36,884

資本的収入額 8,902 万 4 千円のうち繰越工事資金 549 万 8 千円を除いた額は 8,352 万 7 千円で、この額は資本的支出額 1 億 7,533 万 6 千円に対して 9,180 万 9 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

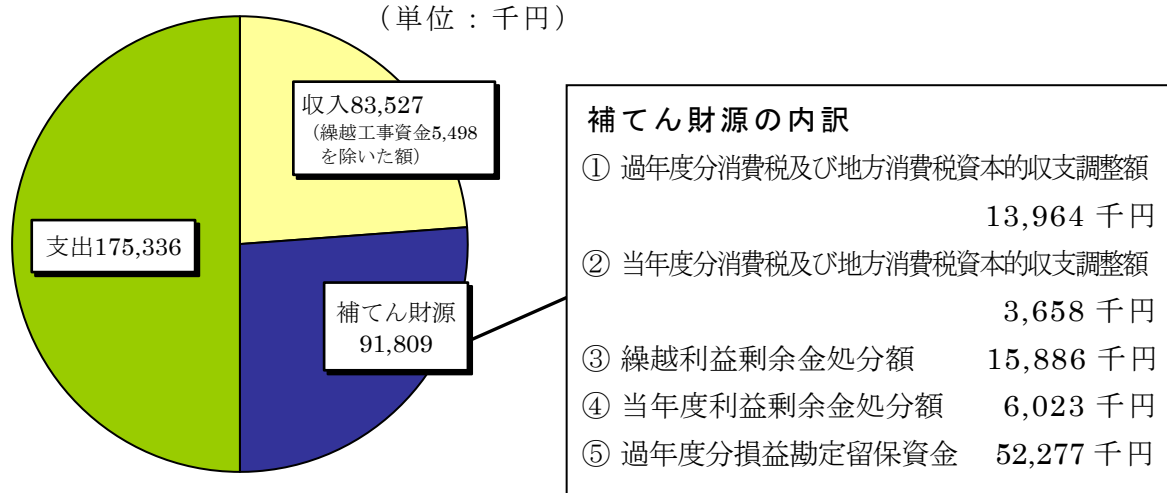
簡易水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		4 年度末残額 (A)	5 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	5 年度末残額 (翌年度繰越額) (A) + (B) - (C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	555,611	—	52,277	503,334
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注) 96,488	0	96,488
	計	555,611	96,488	52,277	599,822
利益 剰余金	繰越利益剰余金	15,886	—	15,886	0
	当年度利益剰余金	—	21,895	6,023	15,871
	計	15,886	21,895	21,910	15,871
消費税等 資本的収支 調整額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	24,323	—	13,964	10,359
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	8,366	3,658	4,708
	計	24,323	8,366	17,622	15,067
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	0	5,498	0	5,498
合 計		595,820	132,247	91,809	636,258

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 117,808 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 590 千円等の合算から、長期前受金戻入 21,910 千円を差引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P46～47）

（1）経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 2 億 9,946 万円に対し経常費用 2 億 7,754 万円で、差引き 2,192 万円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別損失 2 万 5 千円を差引きした額 2,189 万 5 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	62,744	64,798	△2,054	△3.2
	営 業 外 収 益	236,717	226,905	9,812	4.3
	計（A）	299,460	291,703	7,757	2.7
経常費用	営 業 費 用	262,224	255,961	6,263	2.4
	営 業 外 費 用	15,317	15,430	△114	△0.7
	計（B）	277,540	271,391	6,149	2.3
経常損益（A）－（B）		21,920	20,312	1,608	7.9
特別損益	特 別 利 益	0	0	0	0.0
	特 別 損 失	25	16	9	53.7
当年度純利益		21,895	20,295	1,599	7.9

（2）収益について

経常収益は、2 億 9,946 万円で特別利益は生じなかったため、当年度総収益の決算額は 2 億 9,946 万円で前年度より 775 万 7 千円（2.7％）増加している。

総収益のうち営業収益は、6,274 万 4 千円で前年度より 205 万 4 千円（3.2％）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の給水収益が減少したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 8,070 万円（現年度分 6,885 万 4 千円、過年度分 1,184 万 6 千円）に対し収入済額 6,873 万 4 千円、収入未済額 1,194 万 2 千円、不納欠損額 2 万 4 千円であり、収入率は 85.2％（前年度 85.7％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 1,065 万 2 千円を除く収入率は、98.1％（前年度 98.4％）である。

次に、営業外収益は、2 億 3,671 万 7 千円で前年度より 981 万 2 千円（4.3％）増加している。これは、主に中島地区簡易水道の他会計補助金が増加したことによるものである。

(3) 費用について

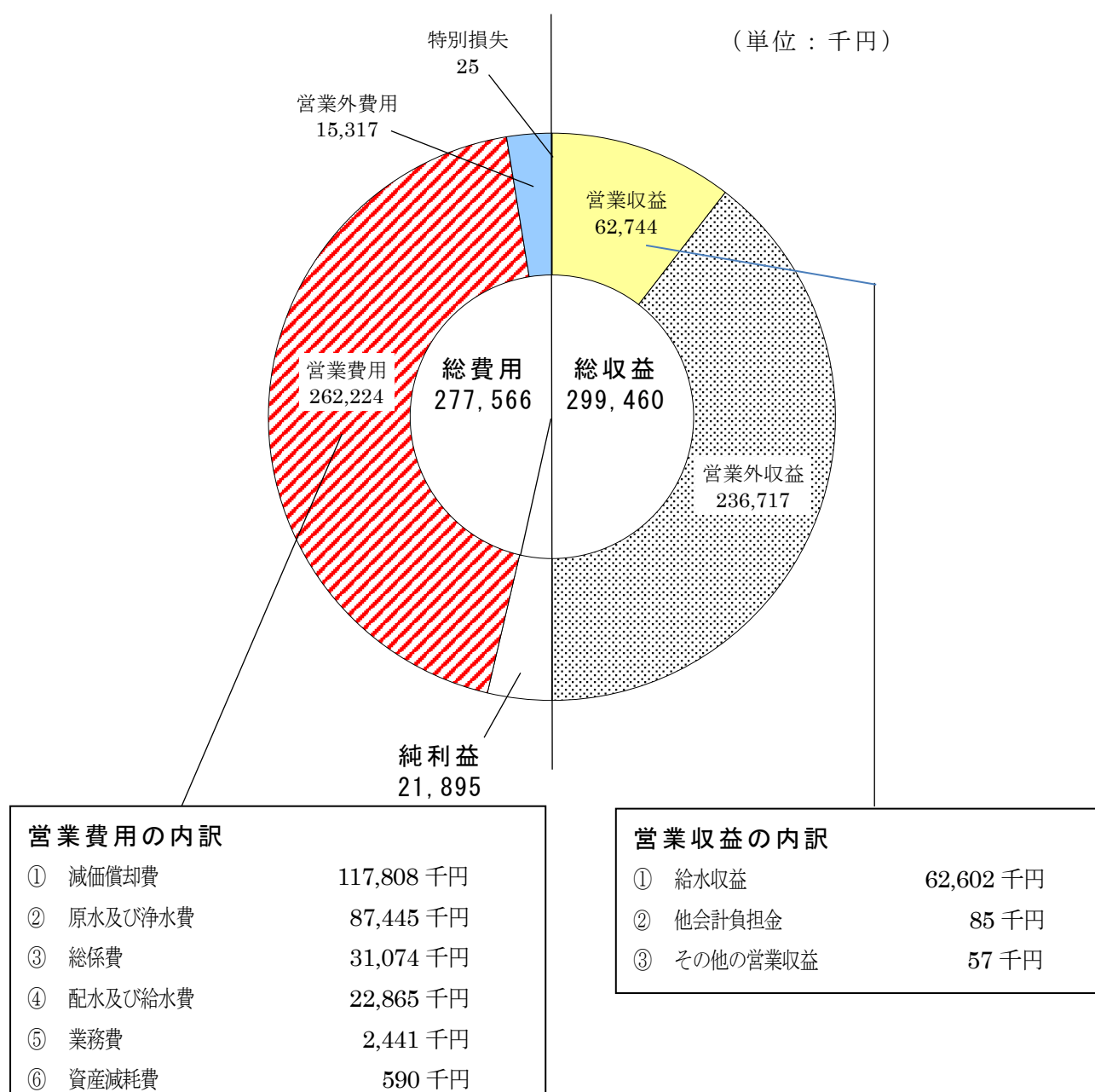
経常費用 2 億 7,754 万円に特別損失 2 万 5 千円を加えた当年度総費用の決算額は、2 億 7,756 万 6 千円で前年度より 615 万 8 千円（2.3％）増加している。

総費用のうち営業費用は、2 億 6,222 万 4 千円で前年度より 626 万 3 千円（2.4％）増加している。これは、主に中島地区簡易水道の原水及び浄水費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、1,531 万 7 千円で前年度より 11 万 4 千円（0.7％）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失 2 万 5 千円は、過年度損益修正損である。

収 益 と 費 用 の 構 成



有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分		中島地区簡易水道		北条地区簡易水道	
		金 額	構成比	金 額	構成比
給水収益(A)		60,403,172 円	—	2,198,522 円	—
給水原価(B)		246,261,490 円	—	9,368,782 円	—
(注1) 経常費用		268,160,860 円	—	9,378,988 円	—
長期前受金戻入		△21,899,370 円	—	△10,206 円	—
(注2) 1 m ³ 当たり供給単価(C)		358.17 円	—	152.51 円	—
(注3) 1 m ³ 当たり給水原価(D)		1,460.23 円	—	649.89 円	—
内 訳	人件費	202.25 円	12.7 %	0.00 円	0.0 %
	動力費	68.89 円	4.3 %	20.92 円	3.2 %
	物件費その他	593.66 円	37.3 %	426.03 円	65.5 %
	減価償却費等	685.13 円	43.1 %	197.90 円	30.4 %
	支払利息	40.15 円	2.5 %	5.74 円	0.9 %
	計	1,590.08 円	100.0 %	650.60 円	100.0 %
長期前受金戻入		△129.85 円	—	△0.71 円	—
差(C)－(D)		△1,102.06 円	—	△497.38 円	—
有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)		168,646 m ³		14,416 m ³	

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。
給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。
2. 1 m³当たり供給単価(C)＝給水収益(A)/有収水量（受託工事に伴う放水量等を除く）
3. 1 m³当たり給水原価(D)＝給水原価(B)/有収水量（受託工事に伴う放水量等を除く）

4 財政状態（資料第4表参照－P48～49）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、32 億 8,855 万 6 千円で前年度より 3,744 万 2 千円（1.2%）増加している。

固定資産は、26 億 1,975 万 2 千円で前年度より 83 万 8 千円（0.0%）増加している。これは、主に中島地区簡易水道有形固定資産の構築物が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、6 億 6,880 万 4 千円で前年度より 3,660 万 3 千円（5.8%）増加している。これは、主に前払金が増加したことによるものである。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、32 億 8,855 万 6 千円で前年度より 3,744 万 2 千円（1.2%）増加している。

固定負債は、4 億 3,445 万円で前年度より 2,853 万円（6.2%）減少している。これは、主に中島地区簡易水道企業債の建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

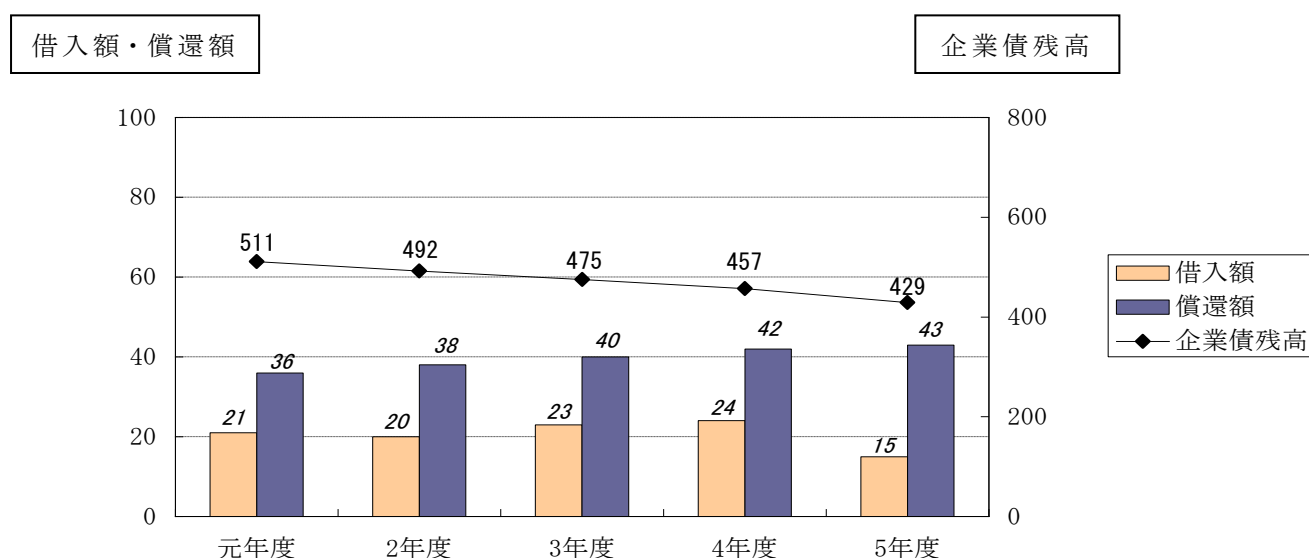
流動負債は、6,017 万 7 千円で前年度より 463 万 9 千円（7.2%）減少している。これは、主に未払金が減少したことによるものである。なお、未払金 1,182 万 8 千円の主なものは、営業未払金 801 万 6 千円である。

また、繰延収益は、5 億 2,247 万 3 千円で前年度より 907 万 2 千円（1.8%）増加している。これは、主に長期前受金の補助金が増加したことによるものである。

なお、最近 5 年間の企業債の推移は、次のとおりである。

企 業 債 の 推 移

（単位：百万円）



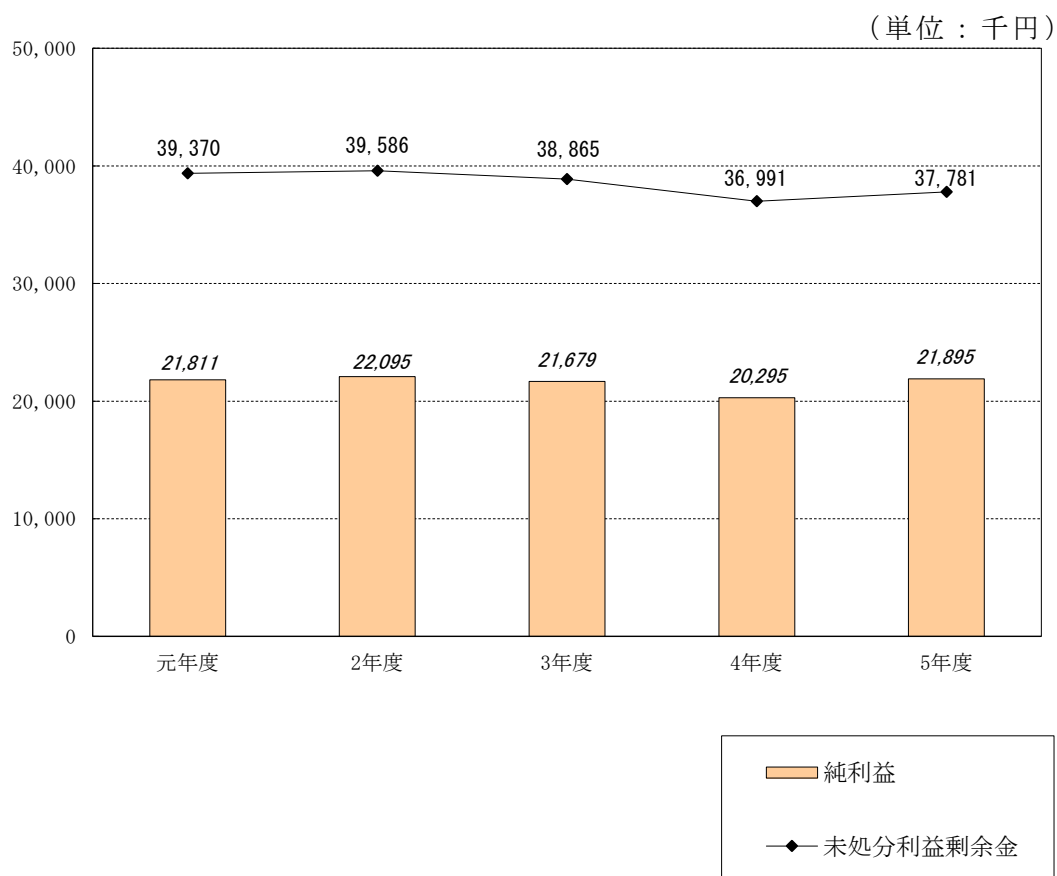
資本金は、22 億 2,505 万 1 千円で前年度より 6,074 万 9 千円（2.8%）増加している。これは、主に資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、4,640 万 5 千円で前年度より 79 万円（1.7%）増加している。これは、利益剰余金の当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金 1,588 万 6 千円に当年度純利益 2,189 万 5 千円を加えた当年度末処分利益剰余金は、3,778 万 1 千円で、このうち 2,070 万 6 千円は減債積立金、120 万 4 千円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 1,587 万 1 千円となっている。

なお、最近 5 年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

純損益及び未処分利益剰余金の推移



5 経営分析（資料第5表参照－P50～55）

経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

6 キャッシュ・フローの状況（資料第6表参照－P56）

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により1億388万4千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1億1,131万1千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入等により1,736万5千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は993万8千円の資金が増加し、資金期末残高は3億6,426万3千円となっている。

む す び

以上が、令和 5 年度簡易水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 2 億 9,946 万円（前年度比 102.7%）であり、一方、総費用は 2 億 7,756 万 6 千円（前年度比 102.3%）となっている。

その結果、当年度純利益は 2,189 万 5 千円で、10 年連続で純利益を計上し、黒字額は前年度と比べ 159 万 9 千円増加したが、^(注 1) 資産維持費所要額 2,191 万円を控除した単年度実質収支は 1 万 5 千円の赤字となっている。

財政状態については、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は 85.0%（^(注 2) 年鑑指標は 58.7%）と良好な数値を示しているが、業務活動の効率を示す営業収支比率は 23.9%（年鑑指標は 47.8%）と、引き続き厳しい状況となっている。

当年度の主な事業については、簡易水道施設整備事業として東中島地区の配水管整備を実施するとともに、施設更新・改良事業として中島地区の電気計装機械設備の更新等を行った。

簡易水道事業は、地元住民の生活に不可欠なものであるが、給水人口が年々減少しているとともに、施設の老朽化に伴う更新改良や耐震化等に多額の事業費を必要とすることから、厳しい経営環境にあり、一般会計からの補助金に依存せざるを得ない状況となっている。

このような中、今後も安全で良質な水道水の供給を維持していくため、令和 3 年 3 月に策定された「松山市簡易水道事業経営戦略」の基本方針に基づく取組を推進し、計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

（注 1） 資産維持費所要額とは、給水サービス水準の維持向上や事業の施設実体の維持のために、施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に充当されるべき額のことである。

（注 2） 令和 4 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の簡易水道事業における法適用団体（117 団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

簡易水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第 1 表

簡 易 水 道 事 業

項 目	単 位	5 年 度		
		簡 易 水 道 合 計	中 島 地 区 簡 易 水 道	北 条 地 区 簡 易 水 道
給 水 人 口	人	2,125	1,968	157
給 水 戸 数	戸	1,781	1,655	126
給 水 量	m ³	221,280	201,580	19,700
有 収 水 量	m ³	183,062	168,646	14,416
有 収 率	%	82.7	83.7	73.2
1 日 平 均 給 水 量	m ³	605	551	54
職 員 数	人	5	5	0

業 務 実 績 表

4 年度			増 減	増減率 (%)	備 考
簡易水道 合 計	中島地区 簡易水道	北条地区 簡易水道			
2,150	1,994	156	△ 25	△ 1.2	年度末現在
1,811	1,682	129	△ 30	△ 1.7	〃
228,740	208,200	20,540	△ 7,460	△ 3.3	総 量
189,490	174,932	14,558	△ 6,428	△ 3.4	〃
82.8	84.0	70.9	△ 0.1	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
627	570	56	△ 22	△ 3.5	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年 間 日 数}}$
5	5	0	0	0.0	年度末現在

第 2 表

簡 易 水 道 事 業

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 中島地区簡易水道事業収益	342,809,000	95.9	300,861,320	96.9	△41,947,680	87.8
第 1 項 営 業 収 益	64,485,000	18.0	66,574,051	21.4	2,089,051	103.2
第 2 項 営業外収益	278,282,000	77.8	234,287,269	75.5	△43,994,731	84.2
第 3 項 特 別 利 益	42,000	0.0	0	0.0	△42,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道事業収益	14,791,000	4.1	9,587,176	3.1	△5,203,824	64.8
第 1 項 営 業 収 益	2,240,000	0.6	2,422,082	0.8	182,082	108.1
第 2 項 営業外収益	12,531,000	3.5	7,165,094	2.3	△5,365,906	57.2
第 3 項 特 別 利 益	20,000	0.0	0	0.0	△20,000	0.0
合 計	357,600,000	100.0	310,448,496	100.0	△47,151,504	86.8

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 中島地区簡易水道事業費用	316,699,000	95.2	270,044,781	96.4	46,654,219	85.3
第 1 項 営 業 費 用	306,183,000	92.0	263,247,488	94.0	42,935,512	86.0
第 2 項 営業外費用	7,357,000	2.2	6,771,350	2.4	585,650	92.0
第 3 項 特 別 損 失	159,000	0.0	25,943	0.0	133,057	16.3
第 4 項 予 備 費	3,000,000	0.9	0	0.0	3,000,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道事業費用	16,001,000	4.8	10,021,183	3.6	5,979,817	62.6
第 1 項 営 業 費 用	14,936,000	4.5	9,938,315	3.5	4,997,685	66.5
第 2 項 営業外費用	625,000	0.2	82,868	0.0	542,132	13.3
第 3 項 特 別 損 失	40,000	0.0	0	0.0	40,000	0.0
第 4 項 予 備 費	400,000	0.1	0	0.0	400,000	0.0
合 計	332,700,000	100.0	280,065,964	100.0	52,634,036	84.2

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 中島地区簡易水道資本の収入	109,590,000	95.6	87,242,487	98.0	△22,347,513	79.6
第 1 項 補 助 金	39,900,000	34.8	31,648,000	35.5	△8,252,000	79.3
第 2 項 出 資 金	44,880,000	39.2	37,862,396	42.5	△7,017,604	84.4
第 3 項 企 業 債	22,300,000	19.5	15,300,000	17.2	△7,000,000	68.6
第 4 項 負 担 金	2,432,000	2.1	2,432,091	2.7	91	100.0
第 5 項 固定資産売却代金	78,000	0.1	0	0.0	△78,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の収入	5,010,000	4.4	1,781,783	2.0	△3,228,217	35.6
第 1 項 出 資 金	5,000,000	4.4	1,781,783	2.0	△3,218,217	35.6
第 2 項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
合 計	114,600,000	100.0	89,024,270	100.0	△25,575,730	77.7

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第 1 款 中島地区簡易水道資本の支出	312,383,000	97.1	172,164,843	98.2	110,200,000	30,018,157	55.1
第 1 項 簡易水道建設改良費	259,113,000	80.6	128,896,397	73.5	110,200,000	20,016,603	49.7
第 2 項 企業債償還金	43,270,000	13.5	43,268,446	24.7	0	1,554	100.0
第 3 項 予 備 費	10,000,000	3.1	0	0.0	0	10,000,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の支出	9,217,000	2.9	3,171,109	1.8	0	6,045,891	34.4
第 1 項 簡易水道建設改良費	6,847,000	2.1	1,804,443	1.0	0	5,042,557	26.4
第 2 項 長期借入金償還金	1,370,000	0.4	1,366,666	0.8	0	3,334	99.8
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0.3	0	0.0	0	1,000,000	0.0
合 計	321,600,000	100.0	175,335,952	100.0	110,200,000	36,064,048	54.5

第 3 表

簡 易 水 道 事 業

費用の部

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	構成比	4 年 度	構成比	増減額	増減率
中島地区簡易水道事業費用	268,186,484	96.6	260,065,991	95.8	8,120,493	3.1
営 業 費 用	252,927,383	91.1	244,705,471	90.2	8,221,912	3.4
原水及び浄水費	84,633,362	30.5	75,610,797	27.9	9,022,565	11.9
配水及び給水費	19,552,590	7.0	23,187,827	8.5	△3,635,237	△15.7
業 務 費	2,275,453	0.8	2,283,082	0.8	△7,629	△0.3
総 係 費	30,921,190	11.1	29,735,789	11.0	1,185,401	4.0
減価償却費	114,971,590	41.4	112,543,268	41.5	2,428,322	2.2
資産減耗費	573,198	0.2	1,344,708	0.5	△771,510	△57.4
営業外費用	15,233,777	5.5	15,344,049	5.7	△110,272	△0.7
支払利息及び企業債取扱諸費	6,771,050	2.4	7,090,562	2.6	△319,512	△4.5
雑 支 出	8,462,727	3.0	8,253,487	3.0	209,240	2.5
特 別 損 失	25,324	0.0	16,471	0.0	8,853	53.7
過年度損益修正損	25,324	0.0	16,471	0.0	8,853	53.7
北条地区簡易水道事業費用	9,379,059	3.4	11,341,662	4.2	△1,962,603	△17.3
営 業 費 用	9,296,191	3.3	11,255,497	4.1	△1,959,306	△17.4
原水及び浄水費	2,812,034	1.0	2,692,919	1.0	119,115	4.4
配水及び給水費	3,312,749	1.2	5,304,273	2.0	△1,991,524	△37.5
業 務 費	165,803	0.1	165,892	0.1	△89	△0.1
総 係 費	152,724	0.1	332,019	0.1	△179,295	△54.0
減価償却費	2,836,378	1.0	2,726,172	1.0	110,206	4.0
資産減耗費	16,503	0.0	34,222	0.0	△17,719	△51.8
営業外費用	82,868	0.0	86,165	0.0	△3,297	△3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	82,797	0.0	86,129	0.0	△3,332	△3.9
雑 支 出	71	0.0	36	0.0	35	97.2
計（総費用）	277,565,543	100.0	271,407,653	100.0	6,157,890	2.3
当年度純利益	21,894,713	—	20,295,392	—	1,599,321	7.9
合 計	299,460,256	—	291,703,045	—	7,757,211	2.7
前年度繰越利益剰余金	15,886,151	—	16,695,759	—	△809,608	△4.8
当年度未処分利益剰余金	37,780,864	—	36,991,151	—	789,713	2.1

比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業収益	290,097,330	96.9	280,420,992	96.1	9,676,338	3.5
営 業 収 益	60,540,903	20.2	62,475,903	21.4	△1,935,000	△3.1
給 水 収 益	60,403,172	20.2	62,366,407	21.4	△1,963,235	△3.1
他 会 計 負 担 金	85,181	0.0	47,696	0.0	37,485	78.6
その他の営業収益	52,550	0.0	61,800	0.0	△9,250	△15.0
営 業 外 収 益	229,556,427	76.7	217,945,089	74.7	11,611,338	5.3
受取利息及び配当金	44,956	0.0	41,601	0.0	3,355	8.1
他 会 計 補 助 金	207,001,692	69.1	195,487,440	67.0	11,514,252	5.9
他 会 計 負 担 金	360,000	0.1	476,000	0.2	△116,000	△24.4
長期前受金戻入	21,899,370	7.3	21,617,196	7.4	282,174	1.3
雑 収 益	250,409	0.1	322,852	0.1	△72,443	△22.4
北条地区簡易水道事業収益	9,362,926	3.1	11,282,053	3.9	△1,919,127	△17.0
営 業 収 益	2,202,822	0.7	2,322,303	0.8	△119,481	△5.1
給 水 収 益	2,198,522	0.7	2,247,480	0.8	△48,958	△2.2
その他の営業収益	4,300	0.0	74,823	0.0	△70,523	△94.3
営 業 外 収 益	7,160,104	2.4	8,959,750	3.1	△1,799,646	△20.1
他 会 計 補 助 金	7,100,000	2.4	8,900,000	3.1	△1,800,000	△20.2
長期前受金戻入	10,206	0.0	10,206	0.0	0	0.0
雑 収 益	49,898	0.0	49,544	0.0	354	0.7
合 計 (総収益)	299,460,256	100.0	291,703,045	100.0	7,757,211	2.7

第4表

簡 易 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	2,619,751,770	79.7	2,618,913,283	80.6	838,487	0.0
中島地区簡易水道有形固定資産	2,539,352,409	77.2	2,537,101,435	78.0	2,250,974	0.1
土 地	83,361,671	2.5	83,361,671	2.6	0	0.0
建 物	73,594,681	2.2	78,178,735	2.4	△4,584,054	△5.9
構 築 物	1,837,081,697	55.9	1,742,232,464	53.6	94,849,233	5.4
機 械 及 び 装 置	414,071,784	12.6	441,606,083	13.6	△27,534,299	△6.2
車 両 運 搬 具	579,748	0.0	849,748	0.0	△270,000	△31.8
工 具 , 器 具 及 び 備 品	1,798,259	0.1	2,329,420	0.1	△531,161	△22.8
建 設 仮 勘 定	128,864,569	3.9	188,543,314	5.8	△59,678,745	△31.7
中島地区簡易水道無形固定資産	1,780,800	0.1	1,980,800	0.1	△200,000	△10.1
水 利 権	1,600,000	0.0	1,800,000	0.1	△200,000	△11.1
電 話 加 入 権	180,800	0.0	180,800	0.0	0	0.0
北条地区簡易水道有形固定資産	78,510,561	2.4	79,723,048	2.5	△1,212,487	△1.5
土 地	900,993	0.0	900,993	0.0	0	0.0
建 物	51,996	0.0	56,990	0.0	△4,994	△8.8
構 築 物	73,284,142	2.2	74,912,163	2.3	△1,628,021	△2.2
機 械 及 び 装 置	2,406,065	0.1	2,607,542	0.1	△201,477	△7.7
車 両 運 搬 具	102,937	0.0	297,976	0.0	△195,039	△65.5
工 具 , 器 具 及 び 備 品	144,625	0.0	157,384	0.0	△12,759	△8.1
建 設 仮 勘 定	1,619,803	0.0	790,000	0.0	829,803	105.0
北条地区簡易水道無形固定資産	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	668,804,349	20.3	632,201,019	19.4	36,603,330	5.8
現 金 預 金	364,263,368	11.1	354,325,292	10.9	9,938,076	2.8
未 収 金	269,735,542	8.2	272,875,646	8.4	△3,140,104	△1.2
貯 蔵 品	3,395,478	0.1	3,150,081	0.1	245,397	7.8
前 払 金	31,409,961	1.0	1,850,000	0.1	29,559,961	1,597.8
資 産 合 計	3,288,556,119	100.0	3,251,114,302	100.0	37,441,817	1.2

貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	434,449,960	13.2	462,980,343	14.2	△ 28,530,383	△ 6.2
中島地区簡易水道企業債	384,735,834	11.7	413,810,398	12.7	△ 29,074,564	△ 7.0
建設改良費等企業債	384,735,834	11.7	413,810,398	12.7	△ 29,074,564	△ 7.0
中島地区簡易水道引当金	18,110,788	0.6	16,199,941	0.5	1,910,847	11.8
退職給付引当金	12,861,758	0.4	10,950,911	0.3	1,910,847	17.4
修繕引当金	5,249,030	0.2	5,249,030	0.2	0	0.0
北条地区簡易水道他会計借入金	31,603,338	1.0	32,970,004	1.0	△ 1,366,666	△ 4.1
建設改良費等長期借入金	31,603,338	1.0	32,970,004	1.0	△ 1,366,666	△ 4.1
流 動 負 債	60,177,003	1.8	64,816,020	2.0	△ 4,639,017	△ 7.2
中島地区簡易水道企業債	44,374,564	1.3	43,268,446	1.3	1,106,118	2.6
建設改良費等企業債	44,374,564	1.3	43,268,446	1.3	1,106,118	2.6
北条地区簡易水道他会計借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
建設改良費等長期借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
未 払 金	11,827,743	0.4	17,648,969	0.5	△ 5,821,226	△ 33.0
中島地区簡易水道引当金	2,473,904	0.1	2,406,133	0.1	67,771	2.8
賞与引当金	2,063,729	0.1	2,009,276	0.1	54,453	2.7
法定福利費引当金	410,175	0.0	396,857	0.0	13,318	3.4
その他流動負債	134,126	0.0	125,806	0.0	8,320	6.6
繰 延 収 益	522,472,642	15.9	513,400,317	15.8	9,072,325	1.8
長期前受金	522,472,642	15.9	513,400,317	15.8	9,072,325	1.8
受贈財産評価額	5,882,003	0.2	6,095,016	0.2	△ 213,013	△ 3.5
補助金	467,292,992	14.2	451,473,044	13.9	15,819,948	3.5
負担金	12,624,481	0.4	11,429,572	0.4	1,194,909	10.5
建設仮勘定長期前受金	36,673,166	1.1	44,402,685	1.4	△ 7,729,519	△ 17.4
資 本 金	2,225,051,221	67.7	2,164,302,042	66.6	60,749,179	2.8
資 本 金	2,225,051,221	67.7	2,164,302,042	66.6	60,749,179	2.8
固 有 資 本 金	1,067,414,368	32.5	1,067,414,368	32.8	0	0.0
出 資 金	861,699,500	26.2	822,055,321	25.3	39,644,179	4.8
組 入 資 本 金	295,937,353	9.0	274,832,353	8.5	21,105,000	7.7
剰 余 金	46,405,293	1.4	45,615,580	1.4	789,713	1.7
中島地区簡易水道資本剰余金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
補助金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	37,780,864	1.1	36,991,151	1.1	789,713	2.1
当年度未処分利益剰余金	37,780,864	1.1	36,991,151	1.1	789,713	2.1
負債資本合計	3,288,556,119	100.0	3,251,114,302	100.0	37,441,817	1.2

第 5 表

簡 易 水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目			5 年 度	4 年 度	3 年 度
施設の 利用率・ 使用効率	施設利用率（％）		34.4	35.6	36.1
	最大稼働率（％）		53.0	67.4	45.8
	負荷率（％）		64.8	52.8	78.8
	配水管使用効率（m³／m）		1.9	1.9	2.0
職員 1 人 当 た り	給水人口（人）		531	538	551
	有収水量（m³）		45,766	47,373	47,606
	営業収益（千円）		15,686	16,200	16,259
原 価 と 単 価	給水原価（円／m³）	中島地区	1,460.23	1364.02	1,352.14
		北条地区	649.89	778.85	1,074.42
	供給単価（円／m³）	中島地区	358.17	356.79	354.29
		北条地区	152.51	154.48	152.80

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{\text{1 日 最 大 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	最大稼働率は 100% が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100% を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 ・ 送 ・ 配 水 管 延 長}}$	導・送・配水管 1m 当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
$\frac{\text{総費用 - (受託事業費 + 不用品売却原価 + 特別損失) - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量 - (受託工事に伴う年間放水量 + 消火栓使用水量)}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の原価となる。
$\frac{\text{給水収益 - 量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量 - (受託工事に伴う年間放水量 + 消火栓使用水量)}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の単価となる。

2 財務分析

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	79.7	80.6	80.4
	固定負債構成比率	13.2	14.2	15.5
	自己資本構成比率	85.0	83.8	82.9
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	81.1	82.2	81.7
	流動比率	1,111.4	975.4	1,189.3
	酸性試験比率 (当座比率)	1,053.6	967.7	1,151.3
回 転 率 (回)	固定資産回転率	0.02	0.03	0.03
	流動資産回転率	0.10	0.10	0.10
	未収金回転率	0.23	0.22	0.22

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	107.9	107.5	107.9
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	23.9	25.3	25.1
	総資本利益率	0.7	0.6	0.7
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	54.5	53.6	53.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	45.1	44.7	43.4
	企業債元利償還金対料金収入比率	79.9	75.8	74.1
	利子負担率	1.4	1.4	1.5
	繰入金比率 (収益的収入分)	71.5	70.1	70.3

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債＋流動負債＋自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益
4. 平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費－受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金）}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	収益的収入における繰入金依存度を示すもので、比率は低いほど良い。

第6表

簡易水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	21,895	20,295	1,599
減 価 償 却 費	117,808	115,269	2,539
固 定 資 産 除 却 損	590	1,379	△789
不 用 品 評 価 額	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	89	88	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,911	2,059	△148
賞与引当金の増減額（△は減少）	54	△177	232
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	13	△29	42
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△11,740	11,740
長 期 前 受 金 戻 入 額	△21,910	△21,627	△282
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△45	△42	△3
支 払 利 息	6,854	7,177	△323
未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	△9,645	4,446	△14,091
未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	△8,697	11,163	△19,859
たな卸資産の増減額（△は増加）	△245	△888	642
預り金の増減額（△は減少）	8	8	0
消 費 税 等 収 支 額	2,013	979	1,034
小 計	110,692	128,360	△17,667
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	45	42	3
利 息 の 支 払 額	△6,854	△7,177	323
計	103,884	121,225	△17,341
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△145,391	△158,758	13,367
国庫補助金等による収入	31,648	80,824	△49,176
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,432	1,784	649
計	△111,311	△76,150	△35,161
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,300	24,000	△8,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△43,268	△41,884	△1,385
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△1,367	△1,367	0
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	46,700	40,252	6,448
計	17,365	21,002	△3,636
資 金 増 加 額（又は減少額）	9,938	66,076	△56,138
資 金 期 首 残 高	354,325	288,249	66,076
資 金 期 末 残 高	364,263	354,325	9,938

工業用水道事業会計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要（資料第1表参照－P68～69）

(1) 給水量の状況

工業用水道事業は、西部地区に広がる臨海工業地帯の工場5社に対し工業用水を供給している。

当年度の業務実績は、給水量が16,608,540 m³で前年度より337,890 m³（2.0%）減少している。また、1日平均給水量は45,379 m³で、1日供給能力130,000 m³に対する割合は34.9%となり、前年度より0.8ポイント低下している。

次に、有収水量は16,378,915 m³で前年度より127,763 m³（0.8%）減少している。

(2) 主な事業

当年度の主な事業は、震災対策事業として工業用水道施設の耐震化を実施した。

給 水 量 等 の 状 況

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	増 減
契約水量（A）	m ³	34,627,260	34,532,650	94,610
給水量（B）	m ³	16,608,540	16,946,430	△337,890
有収水量（C）	m ³	16,378,915	16,506,678	△127,763
使用率（C）／（A）×100	%	47.3	47.8	△0.5
有収率（C）／（B）×100	%	98.6	97.4	1.2

1 日 平 均 給 水 量 等 の 状 況

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	増 減
1日供給能力（A）	m ³	130,000	130,000	0
1日契約水量	m ³	94,610	94,610	0
1日最大給水量	m ³	67,780	50,210	17,570
1日平均給水量（B）	m ³	45,379	46,429	△1,050
1日平均有収水量	m ³	44,751	45,224	△473
給水率（B）／（A）×100	%	34.9	35.7	△0.8

2 予算執行状況（資料第2表参照－P70～71）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 6 億 5,340 万円に対し決算額 6 億 5,807 万 6 千円で執行率 100.7%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 4 億 3,490 万円に対し決算額 3 億 8,946 万 7 千円で執行率 89.6%となっている。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

（単位：千円・％）

科 目	5 年 度			4 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
収益的収入					
工業用水道事業収益	653,400	658,076	100.7	638,343	19,733
営 業 収 益	610,817	610,658	100.0	609,364	1,294
営 業 外 収 益	42,541	47,418	111.5	27,783	19,635
特 別 利 益	42	0	0.0	1,196	△1,196
収益的支出					
工業用水道事業費用	434,900	389,467	89.6	444,697	△55,231
営 業 費 用	416,780	384,616	92.3	410,164	△25,548
営 業 外 費 用	8,050	4,819	59.9	34,504	△29,685
特 別 損 失	70	32	45.9	29	3
予 備 費	10,000	0	0.0	0	0
収支差引額	218,500	268,609	—	193,645	74,963

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 4 億 10 万円に対し決算額 2 億円で執行率 50.0%となっており、内訳は、企業債 2 億円である。

一方、資本的支出は、予算現額 13 億 1,810 万円に対し決算額 7 億 8,236 万円で執行率 59.4%となっており、内訳は、工業用水道建設改良費 7 億 1,387 万 1 千円、企業債償還金 4,071 万 9 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、工業用水道建設改良費繰越額 3 億 4,120 万円である。

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

（単位：千円・％）

科 目	5 年 度			4 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資本的収入	400,100	200,000	50.0	1,184	198,816
企 業 債	400,000	200,000	50.0	0	200,000
負 担 金	0	0	—	1,184	△1,184
固定資産売却代金	100	0	0.0	0	0
資本的支出	1,318,100	782,360	59.4	182,095	600,265
工業用水道建設改良費	1,236,270	713,871	57.7	106,205	607,666
基 金 造 成 費	27,770	27,770	100.0	38,581	△10,811
企 業 債 償 還 金	44,060	40,719	92.4	37,310	3,409
予 備 費	10,000	0	0.0	0	0
収支差引額	△918,000	△582,360	—	△180,912	△401,448

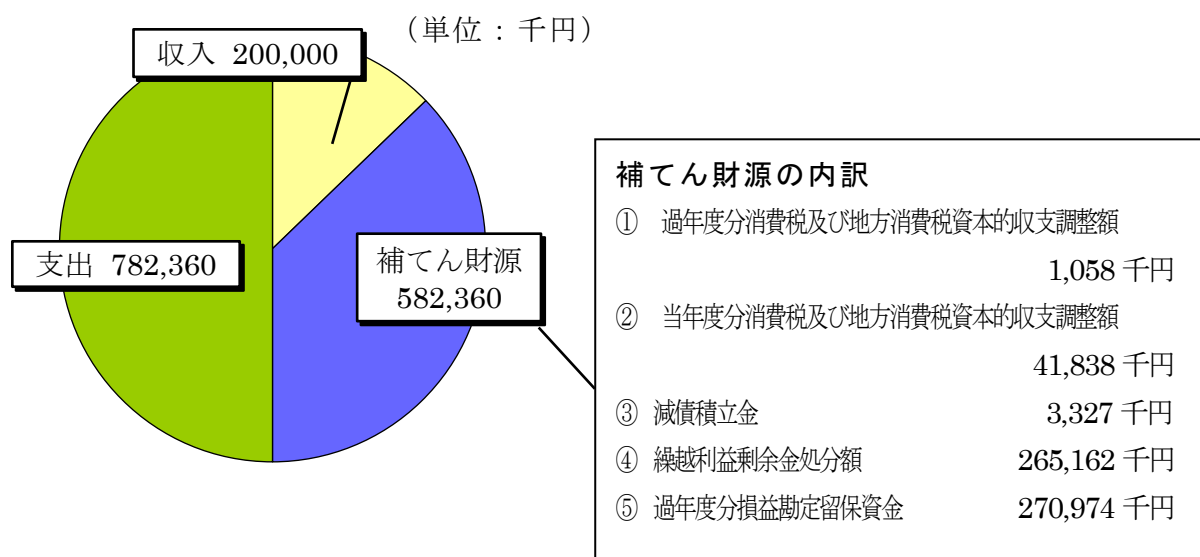
資本的収入額は 2 億円で、この額は資本的支出額 7 億 8,236 万円に対して 5 億 8,236 万円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

工業用水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		4年度末残額 (A)	5年度発生高 (B)	補てん額 (C)	5年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	994,493	—	270,974	723,518
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注) 127,674	0	127,674
	計	994,493	127,674	270,974	851,192
利 益 金 剰 余 金	繰越利益剰余金	1,861,565	—	268,494	1,593,071
	当年度利益剰余金	—	204,971	0	204,971
	(減債積立金)	—	—	△ 3,332	3,332
	小 計	1,861,565	204,971	265,162	1,801,374
	減 債 積 立 金	3,327	0	3,327	0
	計	1,864,892	204,971	268,489	1,801,374
消費税等 資本的収入 調整額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	1,058	—	1,058	0
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	63,638	41,838	21,800
	計	1,058	63,638	42,896	21,800
合 計		2,860,443	396,283	582,360	2,674,365

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 147,382 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 3,070 千円等の合算から、長期前受金戻入 22,779 千円を差引いたものである。



3 経営成績（資料第3表参照－P72～73）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 5 億 8,076 万円に対し経常費用 3 億 7,575 万 7 千円で、差引き 2 億 500 万 3 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別損失 3 万 2 千円を差引きした額 2 億 497 万 1 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	555,143	554,001	1,142	0.2
	営 業 外 収 益	25,617	27,780	△2,164	△7.8
	計(A)	580,760	581,781	△1,021	△0.2
経常費用	営 業 費 用	370,932	393,225	△22,293	△5.7
	営 業 外 費 用	4,825	4,343	482	11.1
	計(B)	375,757	397,568	△21,811	△5.5
経常損益(A)－(B)		205,003	184,213	20,790	11.3
特別損益	特 別 利 益	0	1,196	△1,196	皆減
	特 別 損 失	32	29	3	9.1
当年度純利益		204,971	185,380	19,591	10.6

(2) 収益について

経常収益は 5 億 8,076 万円で特別利益は生じなかったため、当年度総収益の決算額は、5 億 8,076 万円で前年度より 221 万 8 千円（0.4％）減少している。

総収益のうち営業収益は、5 億 5,514 万 3 千円で前年度より 114 万 2 千円（0.2％）増加している。これは、給水収益が増加したことによるものである。

次に、営業外収益は、2,561 万 7 千円で前年度より 216 万 4 千円（7.8％）減少している。これは、主に雑収益が減少したことによるものである。

(3) 費用について

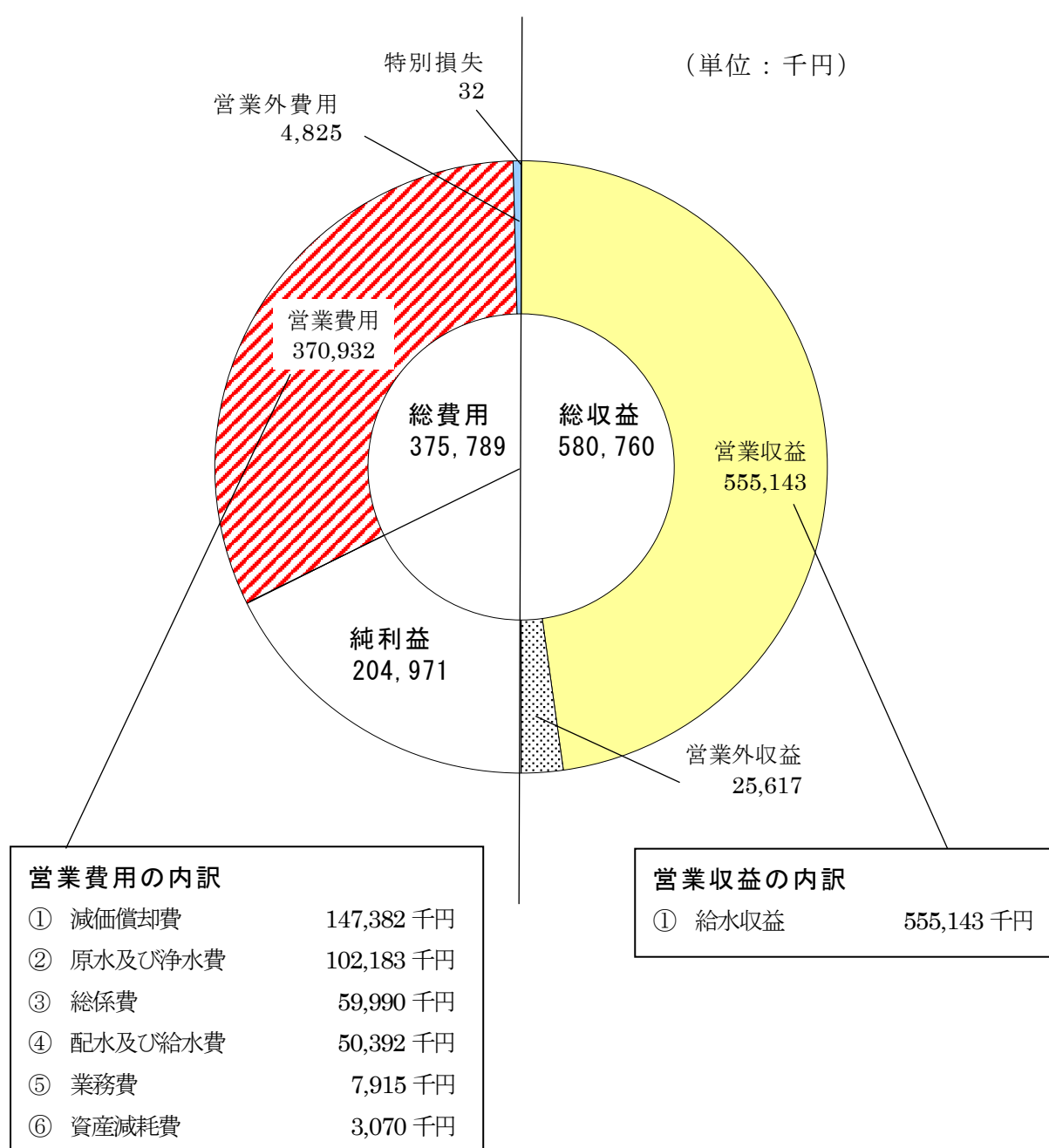
経常費用 3 億 7,575 万 7 千円に特別損失 3 万 2 千円を加えた当年度総費用の決算額は、3 億 7,578 万 9 千円で前年度より 2,180 万 8 千円（5.5%）減少している。

総費用のうち営業費用は、3 億 7,093 万 2 千円で前年度より 2,229 万 3 千円（5.7%）減少している。これは、主に原水及び浄水費が減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、482 万 5 千円で前年度より 48 万 2 千円（11.1%）増加している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

また、特別損失 3 万 2 千円は、過年度損益修正損である。

収 益 と 費 用 の 構 成



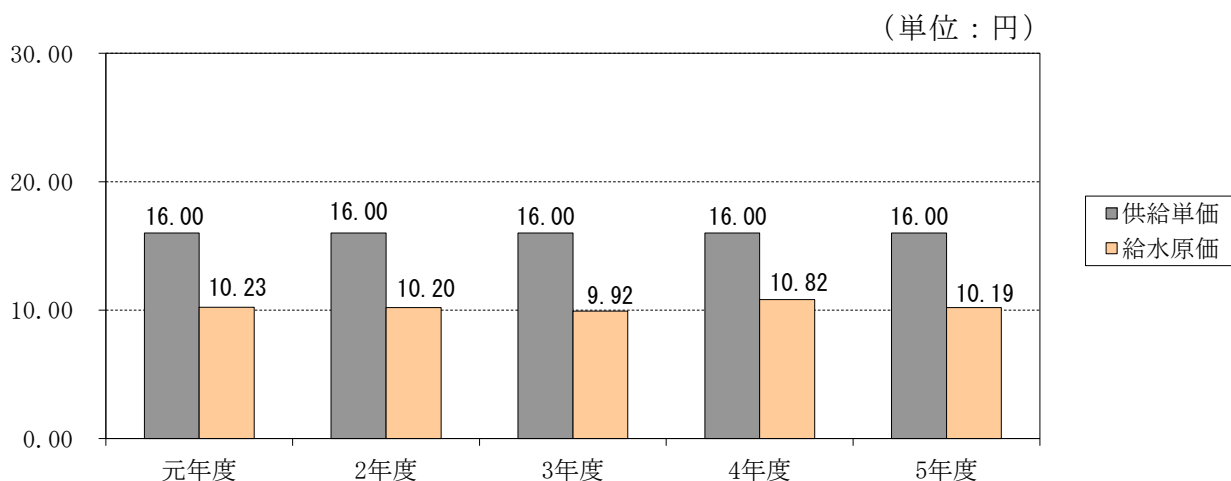
有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分		5 年 度		4 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(注1) 給水収益(A)		554,036,160円	—	552,522,400円	—
給水原価(B)		352,978,137円	—	373,609,756円	—
(注2) 経常費用		375,756,770円	—	397,567,723円	—
長期前受金戻入		△22,778,633円	—	△23,957,967円	—
(注3) 1 m ³ 当たり供給単価(C)		16.00円	—	16.00円	—
(注4) 1 m ³ 当たり給水原価(D)		10.19円	—	10.82円	—
内 訳	人 件 費	1.96円	18.1%	1.66円	14.4%
	動 力 費	1.50円	13.8%	0.88円	7.6%
	物件費その他	2.91円	26.8%	4.23円	36.8%
	減価償却費等	4.34円	40.0%	4.61円	40.1%
	支 払 利 息	0.14円	1.3%	0.13円	1.1%
	計	10.85円	100.0%	11.51円	100.0%
長期前受金戻入		△0.66円	—	△0.69円	—
差 (C) - (D)		5.81円	—	5.18円	—
有 収 水 量		34,627,260 m ³		34,532,650 m ³	

- (注) 1. 給水収益(A)は、量水器貸付料を除いたものである。
2. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。
給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。
3. 1 m³当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量
4. 1 m³当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量

供給単価と給水原価の推移



4 財政状態（資料第4表参照－P74～75）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、96億1,643万9千円で前年度より2億7,999万円(3.0%)増加している。

固定資産は、68億2,176万5千円で前年度より5億2,755万1千円(8.4%)増加している。これは、主に有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、27億9,467万3千円で前年度より2億4,756万円(8.1%)減少している。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、96億1,643万9千円で前年度より2億7,999万円(3.0%)増加している。

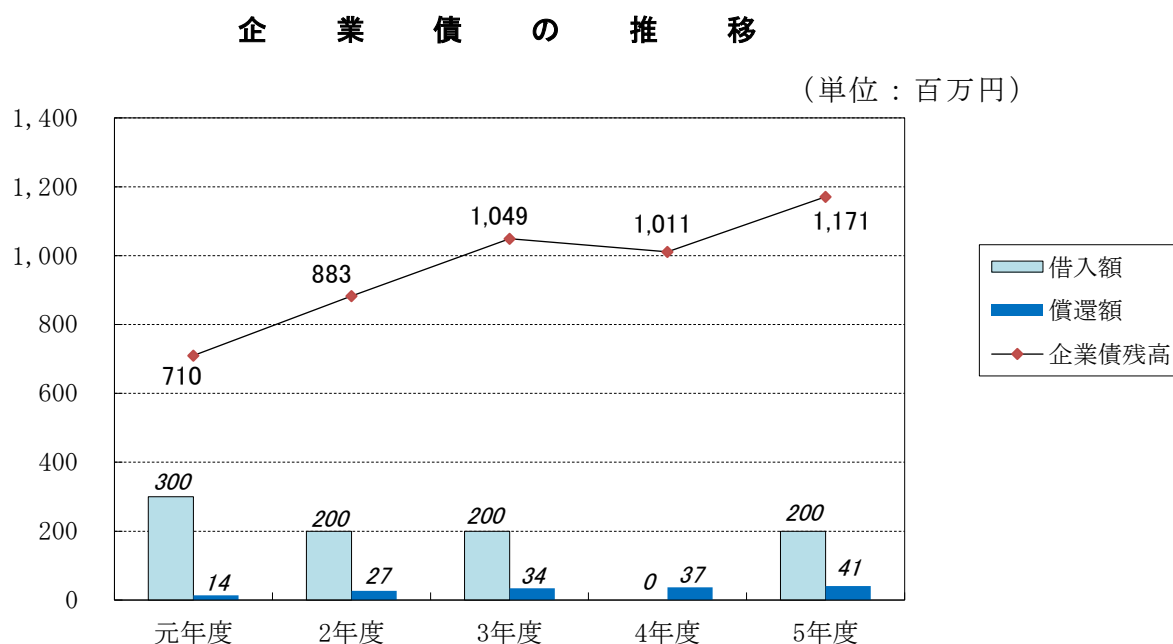
固定負債は、12億2,627万8千円で前年度より1億4,567万4千円(13.5%)増加している。これは、企業債の建設改良費等企业債が増加したことによるものである。

流動負債は、6,474万円で前年度より4,787万6千円(42.5%)減少している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

また、繰延収益は、5億2,585万8千円で前年度より2,277万9千円(4.2%)減少している。これは、主に長期前受金の負担金が増加したことによるものである。

資本金は、57億2,157万3千円で前年度より1億589万円(1.9%)増加している。これは、資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

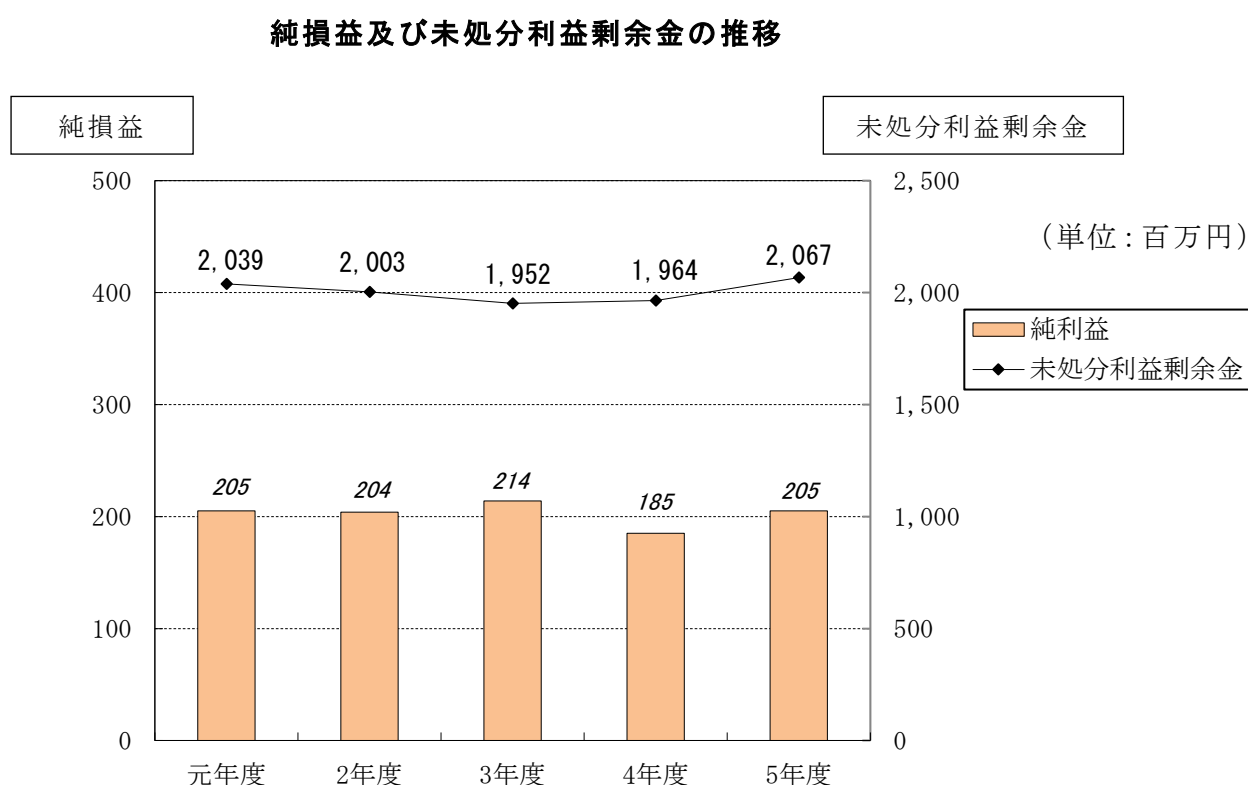
なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。



剰余金は、20 億 7,798 万 9 千円で前年度より 9,908 万 1 千円（5.0%）増加している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金 18 億 6,156 万 5 千円に当年度純利益 2 億 497 万 1 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、20 億 6,653 万 6 千円で、このうち 4,072 万 4 千円は減債積立金、2,777 万円は基金積立金、2 億円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 17 億 9,804 万 2 千円となっている。

なお、最近 5 年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。



5 キャッシュ・フローの状況(資料第5表参照－P76)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 2 億 2,985 万 1 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 6 億 727 万 8 千円のマイナスとなっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 1 億 5,928 万 1 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は 2 億 1,814 万 6 千円の資金が減少し、資金期末残高は 25 億 7,448 万 3 千円となっている。

む す び

以上が、令和 5 年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 5 億 8,076 万円（前年度比 99.6%）であり、一方、総費用は 3 億 7,578 万 9 千円（前年度比 94.5%）となっている。

その結果、当年度純利益は 2 億 497 万 1 千円で前年度より 1,959 万 1 千円（10.6%）増加している。また、^(注)資産維持費所要額 6,849 万 4 千円を控除した単年度実質収支は 1 億 3,647 万 7 千円の黒字となっている。

財政状態については、資本金が前年度より 1 億 589 万円、利益剰余金が前年度より 9,908 万 1 千円増加するなど、引き続き事業経営及び資本構成の健全性は保たれている。

当年度の主な事業については、震災対策事業として松山外環状道路の工事に併せて、工業用水道施設における送水管の耐震化を実施したほか、施設の更新・改良事業として、制御用計算機システム更新工事等を実施した。

工業用水道事業は、本市西部地区臨海工業地帯の企業に対し、健全な発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給している。

そのため、昭和 27 年の給水開始から 72 年が経過する中で、老朽化が進んでいる施設の更新が計画的に進められてきた。また、近い将来、発生が懸念されている南海トラフ地震等に備えた工業用水道管路の耐震化も着実に進められている。

しかしながら、これら施設の更新や耐震化事業の推進により費用も増加していくことから、今後も安定した事業経営を維持するため、基幹浄水場等の全面的な改修に向け、基金の積み立てを継続するとともに、令和 3 年 3 月に策定した「松山市工業用水道事業経営戦略」に基づき、効率的・効果的な事業の実施により、健全な経営の維持に努められたい。

（注）資産維持費所要額とは、給水サービス水準の維持向上や事業の施設実体の維持のために、施設の建設、改良、再構築及び企業債の償還等に充当されるべき額のことである。

決 算 審 査 資 料

工業用水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第 1 表

工 業 用 水 道 事 業

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	3 年 度
給 水 工 場 数	工 場	5	5	5
給 水 量	m ³	16,608,540	16,946,430	17,361,610
有 収 水 量	m ³	16,378,915	16,506,678	16,436,281
有 収 率	%	98.6	97.4	94.7
1 日 平 均 給 水 量	m ³	45,379	46,429	47,566
配 水 管 延 長	m	940	940	940
職 員 数	人	10	11	11

業 務 実 績 表

増 減		増 減 率 (%)		備 考
5 / 4	4 / 3	5 / 4	4 / 3	
0	0	0.0	0.0	年度末現在
△ 337,890	△ 415,180	△ 2.0	△ 2.4	年間総量
△ 127,763	70,397	△ 0.8	0.4	〃
1.2	2.7	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
△ 1,050	△ 1,137	△ 2.3	△ 2.4	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
0	0	0.0	0.0	年度末現在
△ 1	0	△ 9.1	0.0	〃

第2表

工業用水道事業

(1) 収益の収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業収益	653,400,000	100.0	658,075,709	100.0	4,675,709	100.7
第1項 営業収益	610,817,000	93.5	610,657,608	92.8	△159,392	100.0
第2項 営業外収益	42,541,000	6.5	47,418,101	7.2	4,877,101	111.5
第3項 特別利益	42,000	0.0	0	0.0	△42,000	0.0

(支出)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業費用	434,900,000	100.0	389,466,849	100.0	45,433,151	89.6
第1項 営業費用	416,780,000	95.8	384,615,618	98.8	32,164,382	92.3
第2項 営業外費用	8,050,000	1.9	4,819,076	1.2	3,230,924	59.9
第3項 特別損失	70,000	0.0	32,155	0.0	37,845	45.9
第4項 予備費	10,000,000	2.3	0	0.0	10,000,000	0.0

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本の収入	400,100,000	100.0	200,000,000	100.0	△ 200,100,000	50.0
第1項 企 業 債	400,000,000	100.0	200,000,000	100.0	△ 200,000,000	50.0
第2項 固定資産売却代金	100,000	0.0	0	0.0	△ 100,000	0.0

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	1,318,100,000	100.0	782,359,852	100.0	341,200,000	194,540,148	59.4
第1項 工業用水道建設改良費	1,236,270,000	93.8	713,870,835	91.2	341,200,000	181,199,165	57.7
第2項 基金造成費	27,770,000	2.1	27,770,000	3.5	0	0	100.0
第3項 企業債償還金	44,060,000	3.3	40,719,017	5.2	0	3,340,983	92.4
第4項 予 備 費	10,000,000	0.8	0	0.0	0	10,000,000	0.0

第3表

工 業 用 水 道 事 業

費 用 の 部

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	370,931,913	98.7	393,225,100	98.9	△22,293,187	△5.7
原水及び浄水費	102,182,991	27.2	111,093,954	27.9	△8,910,963	△8.0
配水及び給水費	50,392,048	13.4	48,263,175	12.1	2,128,873	4.4
業 務 費	7,915,069	2.1	7,401,551	1.9	513,518	6.9
総 係 費	59,989,508	16.0	67,086,960	16.9	△7,097,452	△10.6
減価償却費	147,381,990	39.2	149,419,263	37.6	△2,037,273	△1.4
資産減耗費	3,070,307	0.8	9,960,197	2.5	△6,889,890	△69.2
営 業 外 費 用	4,824,857	1.3	4,342,623	1.1	482,234	11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	4,819,041	1.3	4,330,645	1.1	488,396	11.3
雑 支 出	5,816	0.0	11,978	0.0	△6,162	△51.4
特 別 損 失	32,155	0.0	29,471	0.0	2,684	9.1
過年度損益修正損	32,155	0.0	29,471	0.0	2,684	9.1
計 (総費用)	375,788,925	100.0	397,597,194	100.0	△21,808,269	△5.5
当 年 度 純 利 益	204,970,915	—	185,380,233	—	19,590,682	10.6
合 計	580,759,840	—	582,977,427	—	△2,217,587	△0.4
前年度繰越利益剰余金	1,861,564,588	—	1,778,744,355	—	82,820,233	4.7
当年度未処分利益剰余金	2,066,535,503	—	1,964,124,588	—	102,410,915	5.2

比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	555,143,280	95.6	554,000,916	95.0	1,142,364	0.2
給 水 収 益	555,143,280	95.6	553,628,200	95.0	1,515,080	0.3
その他の営業収益	0	0.0	372,716	0.1	△372,716	皆減
営 業 外 収 益	25,616,560	4.4	27,780,195	4.8	△2,163,635	△7.8
受取利息及び配当金	2,282,899	0.4	2,101,803	0.4	181,096	8.6
他 会 計 負 担 金	480,000	0.1	350,000	0.1	130,000	37.1
長期前受金戻入	22,778,633	3.9	23,957,967	4.1	△1,179,334	△4.9
雑 収 益	75,028	0.0	1,370,425	0.2	△1,295,397	△94.5
特 別 利 益	0	0.0	1,196,316	0.2	△1,196,316	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	1,196,316	0.2	△1,196,316	皆減
合計 (総収益)	580,759,840	100.0	582,977,427	100.0	△2,217,587	△0.4

第4表

工 業 用 水 道 事 業

資産の部

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	6,821,765,378	70.9	6,294,214,821	67.4	527,550,557	8.4
有 形 固 定 資 産	6,210,256,014	64.6	5,710,475,457	61.2	499,780,557	8.8
土 地	195,670,193	2.0	195,670,193	2.1	0	0.0
建 築 物	48,870,966	0.5	52,595,585	0.6	△3,724,619	△7.1
構 築 物	1,511,888,248	15.7	1,595,844,930	17.1	△83,956,682	△5.3
機 械 及 び 装 置	415,477,602	4.3	419,741,863	4.5	△4,264,261	△1.0
車 両 運 搬 具	281,385	0.0	381,621	0.0	△100,236	△26.3
工具, 器具及び備品	456,907	0.0	456,907	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	4,037,610,713	42.0	3,445,784,358	36.9	591,826,355	17.2
無 形 固 定 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	611,218,164	6.4	583,448,164	6.2	27,770,000	4.8
基 金	611,218,164	6.4	583,448,164	6.2	27,770,000	4.8
流 動 資 産	2,794,673,271	29.1	3,042,233,470	32.6	△247,560,199	△8.1
現 金 預 金	2,574,483,354	26.8	2,792,629,282	29.9	△218,145,928	△7.8
未 収 金	96,209,941	1.0	51,799,213	0.6	44,410,728	85.7
貯 蔵 品	4,976	0.0	4,975	0.0	1	0.0
前 払 金	123,975,000	1.3	194,700,000	2.1	△70,725,000	△36.3
その他流動資産	0	0.0	3,100,000	0.0	△3,100,000	皆減
資 産 合 計	9,616,438,649	100.0	9,336,448,291	100.0	279,990,358	3.0

比 較 貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	1,226,277,716	12.8	1,080,603,336	11.6	145,674,380	13.5
企 業 債	1,126,581,385	11.7	974,043,476	10.4	152,537,909	15.7
建設改良費等企業債	1,126,581,385	11.7	974,043,476	10.4	152,537,909	15.7
引 当 金	99,696,331	1.0	106,559,860	1.1	△6,863,529	△6.4
退職給付引当金	99,696,331	1.0	106,559,860	1.1	△6,863,529	△6.4
流 動 負 債	64,740,299	0.7	112,616,603	1.2	△47,876,304	△42.5
企 業 債	44,128,738	0.5	37,385,664	0.4	6,743,074	18.0
建設改良費等企業債	44,128,738	0.5	37,385,664	0.4	6,743,074	18.0
未 払 金	12,397,845	0.1	62,920,585	0.7	△50,522,740	△80.3
引 当 金	7,529,396	0.1	6,403,154	0.1	1,126,242	17.6
賞 与 引 当 金	6,278,300	0.1	5,345,297	0.1	933,003	17.5
法定福利費引当金	1,251,096	0.0	1,057,857	0.0	193,239	18.3
その他流動負債	684,320	0.0	5,907,200	0.1	△5,222,880	△88.4
繰 延 収 益	525,858,269	5.5	548,636,902	5.9	△22,778,633	△4.2
長期前受金	525,858,269	5.5	548,636,902	5.9	△22,778,633	△4.2
受贈財産評価額	27,758,881	0.3	29,182,833	0.3	△1,423,952	△4.9
負 担 金	497,023,389	5.2	518,378,070	5.6	△21,354,681	△4.1
建設仮勘定長期前受金	1,075,999	0.0	1,075,999	0.0	0	0.0
資 本 金	5,721,573,219	59.5	5,615,683,039	60.1	105,890,180	1.9
資 本 金	5,721,573,219	59.5	5,615,683,039	60.1	105,890,180	1.9
出 資 金	441,321,669	4.6	441,321,669	4.7	0	0.0
組 入 資 本 金	5,280,251,550	54.9	5,174,361,370	55.4	105,890,180	2.0
剰 余 金	2,077,989,146	21.6	1,978,908,411	21.2	99,080,735	5.0
資 本 剰 余 金	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,069,862,792	21.5	1,970,782,057	21.1	99,080,735	5.0
減 債 積 立 金	3,327,289	0.0	6,657,469	0.1	△3,330,180	△50.0
当年度未処分利益剰余金	2,066,535,503	21.5	1,964,124,588	21.0	102,410,915	5.2
負債資本合計	9,616,438,649	100.0	9,336,448,291	100.0	279,990,358	3.0

第5表

工業用水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	204,971	185,380	19,591
減 価 償 却 費	147,382	149,419	△2,037
固 定 資 産 除 却 損	3,070	2,082	988
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,864	1,871	△8,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	933	△36	969
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	193	10	183
長 期 前 受 金 戻 入 額	△22,779	△23,958	1,179
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△2,283	△2,102	△181
支 払 利 息	4,819	4,331	488
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	19	△73	92
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△18,378	13,537	△31,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	0	△0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,100	0	3,100
預り金の増減額 (△は減少)	△5,223	892	△6,115
消 費 税 等 収 支 額	△76,574	32,667	△109,241
小 計	232,387	364,021	△131,634
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,283	2,102	181
利 息 の 支 払 額	△4,819	△4,331	△488
計	229,851	361,792	△131,941
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△579,508	△264,332	△315,176
固定資産の取得にかかる収入	0	1,076	△1,076
建設改良基金の積立による支出	△27,770	△38,581	10,811
計	△607,278	△301,837	△305,441
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	0	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△40,719	△37,310	△3,409
計	159,281	△37,310	196,591
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△218,146	22,646	△240,792
資 金 期 首 残 高	2,792,629	2,769,983	22,646
資 金 期 末 残 高	2,574,483	2,792,629	△218,146

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要（資料第1表参照－P90～93）

(1) 下水道の普及状況と汚水処理水量

公共下水道事業の当年度の業務実績は、処理人口が 330,460 人で前年度より 273 人（0.1%）増加し、下水道処理人口普及率は 66.4%となっている。総汚水処理水量は 41,626,644m³ で前年度より 1,157,634m³（2.9%）増加、1 日平均汚水処理水量は 113,734m³で前年度より 2,860m³（2.6%）増加した。また、処理面積は 5,360ha で前年度より 38ha（0.7%）増加、管渠延長は 1,596,660m で前年度より 10,237m（0.6%）増加した。

農業集落排水事業の当年度の業務実績は、処理人口が 198 人で前年度より 1 人（0.5%）減少している。総汚水処理水量は 16,319m³で前年度より 562m³（3.6%）増加、1 日平均汚水処理水量は 45m³で前年度より 2m³（4.7%）増加した。

(2) 主な事業

当年度の主な事業は、桑原や久枝、山越地区などで污水管渠等の面整備を進めたほか、中央浄化センターでは水処理施設機械・電気設備の改築工事などを実施した。

また、防災対策等の推進として、山西地区で雨水幹線工事などを実施し浸水被害の軽減に取り組むとともに、緊急輸送路などに埋設されている管渠等施設の耐震化を進めた。

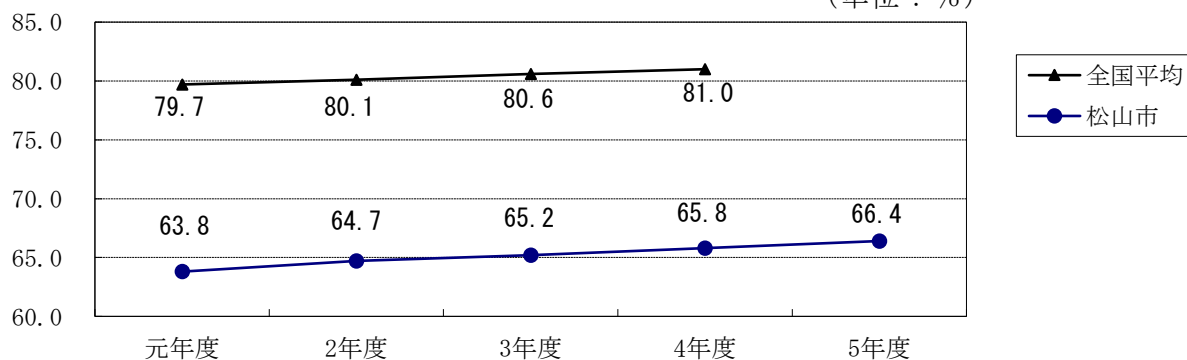
さらに、西部浄化センターでは下水汚泥固形燃料化施設の建設を実施するなど、低炭素・循環型まちづくりの推進を図った。

主 な 業 務 実 績

項 目		単位	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)	備 考
公共下水道 事業	行 政 人 口	人	497,887	502,052	△4,165	△0.8	年度末現在
	処 理 人 口	人	330,460	330,187	273	0.1	〃
	普 及 率（人 口）	%	66.4	65.8	0.6	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
	水 洗 化 人 口	人	306,695	305,667	1,028	0.3	年度末現在
	水 洗 化 率	%	92.8	92.6	0.2	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
	総汚水処理水量	m ³	41,626,644	40,469,010	1,157,634	2.9	年間総量
	1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	113,734	110,874	2,860	2.6	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
	処 理 面 積	ha	5,360	5,322	38	0.7	年度末現在
	管 渠 延 長	m	1,596,660	1,586,423	10,237	0.6	〃
農業集落 排水事業	処 理 人 口	人	198	199	△1	△0.5	年度末現在
	総汚水処理水量	m ³	16,319	15,757	562	3.6	年間総量
	1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	45	43	2	4.7	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$

下水道処理人口普及率の推移

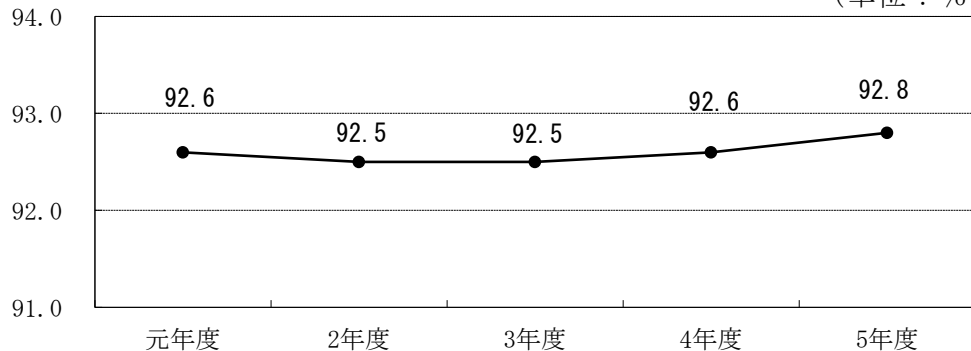
(単位：％)



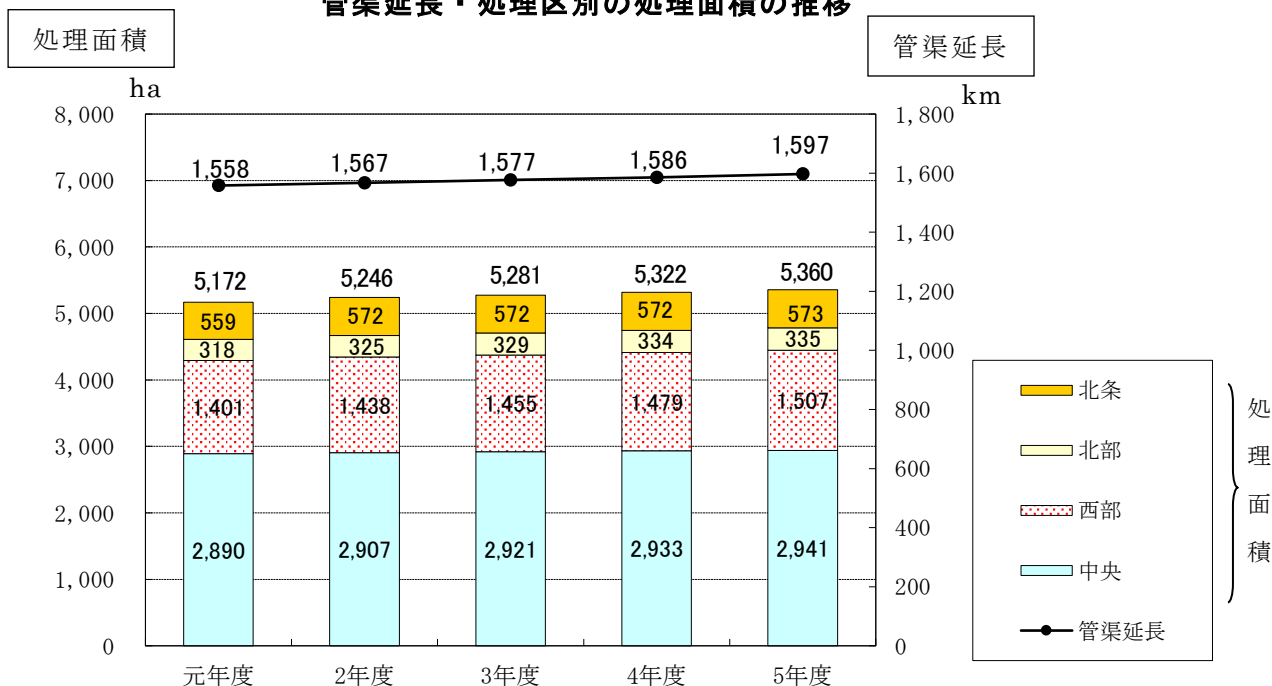
(注) 1.全国平均の数値は、日本下水道協会調べによる。
2.元年度～4年度は福島県内一部市町村を除く。

水洗化率の推移

(単位：％)



管渠延長・処理区別の処理面積の推移



(注) 1.元年度～5年度の処理面積及び管渠延長の合計には上野処理区処理面積 4.7ha、管渠延長 3,320m も含まれる。
2.農業集落排水事業を除く。

2 予算執行状況（資料第2表参照－P94～95）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 150 億 3,540 万円に対し決算額 148 億 8,715 万円で執行率 99.0%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 137 億 5,500 万円に対し決算額 131 億 2,672 万 1 千円で執行率 95.4%となっている。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

（単位：千円・％）

科 目		5 年 度			4 年度 決算額	決 算 増減額
		予算現額	決算額	執行率		
収益的収入	公共下水道事業収益	15,025,239	14,880,038	99.0	14,795,832	84,206
	営 業 収 益	10,137,727	9,983,278	98.5	9,838,791	144,487
	附 帯 事 業 収 益	151,887	156,794	103.2	156,860	△ 66
	営 業 外 収 益	4,735,573	4,735,927	100.0	4,798,394	△ 62,467
	特 別 利 益	52	4,039	7,768.0	1,788	2,251
	農業集落排水事業収益	10,161	7,112	70.0	7,247	△ 134
	営 業 収 益	2,440	2,387	97.8	2,609	△ 222
	営 業 外 収 益	7,711	4,726	61.3	4,634	91
	特 別 利 益	10	0	0.0	3	△ 3
	計	15,035,400	14,887,150	99.0	14,803,079	84,071
収益的支出	公共下水道事業費用	13,744,523	13,119,492	95.5	13,210,808	△ 91,316
	営 業 費 用	12,075,415	11,506,826	95.3	11,467,588	39,238
	附 帯 事 業 費 用	103,546	90,641	87.5	109,921	△ 19,281
	営 業 外 費 用	1,536,440	1,516,571	98.7	1,630,345	△ 113,774
	特 別 損 失	9,122	5,454	59.8	2,953	2,501
	予 備 費	20,000	0	0.0	0	0
	農業集落排水事業費用	10,477	7,229	69.0	7,354	△ 125
	営 業 費 用	9,447	7,229	76.5	7,343	△ 113
	特 別 損 失	30	0	0.0	11	△ 11
	予 備 費	1,000	0	0.0	0	0
計	13,755,000	13,126,721	95.4	13,218,162	△ 91,441	
収支差引額		1,280,400	1,760,429	—	1,584,917	175,512

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 156 億 4,242 万円に対し決算額 99 億 4,729 万 7 千円で執行率 63.6%となっており、内訳は、企業債 58 億 4,480 万円、出資金 20 億 9,994 万 6 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 232 億 3,257 万 5 千円に対し決算額 160 億 1,559 万 3 千円で執行率 68.9%となっており、内訳は、企業債償還金 100 億 4,410 万 2 千円、下水道建設改良費 57 億 9,583 万 6 千円等である。

また、下水道建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

中央・西部・北部・北条・上野処理区管渠整備事業	17 億 7,555 万 4 千円	(前年度比 3.1%減)
中央・西部・北部・北条浄化センター建設事業	12 億 7,566 万 4 千円	(前年度比 80.4%増)
雨水管渠等整備事業	7 億 3,021 万 9 千円	(前年度比 46.5%減)

なお、翌年度繰越額は、下水道建設改良費繰越額 60 億 8,723 万円である。

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

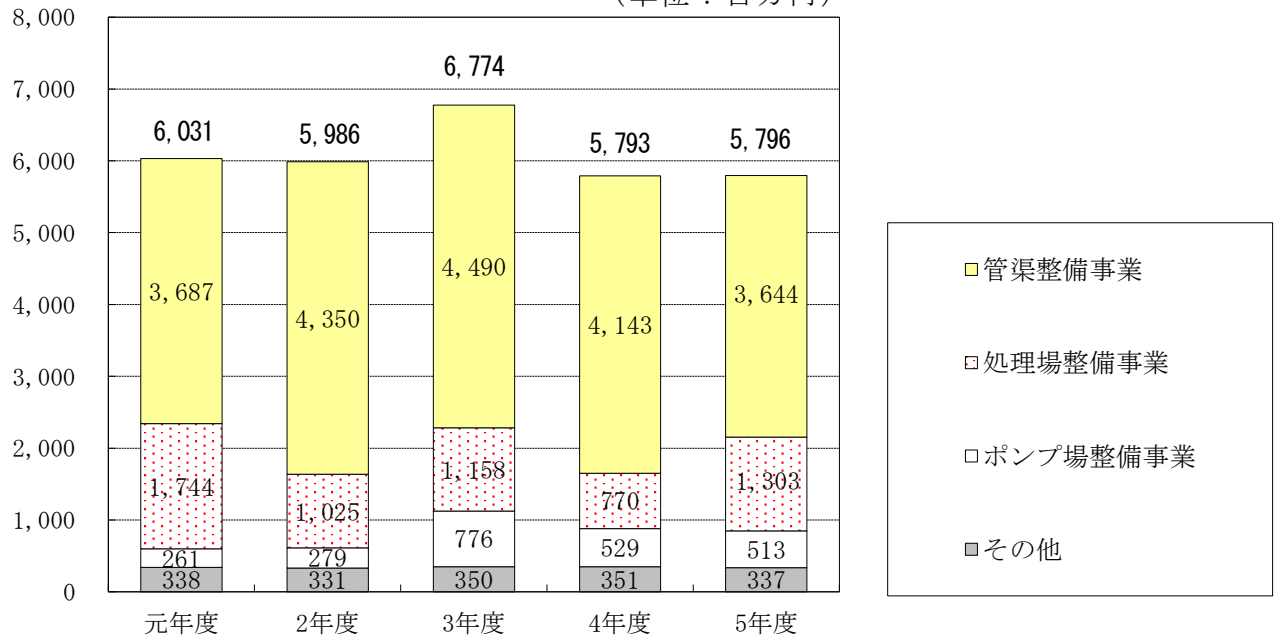
(単位：千円・%)

科 目	5 年 度			4 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
公共下水道資本的収入	15,642,420	9,947,297	63.6	9,979,257	△31,961
補 助 金	3,863,977	1,654,765	42.8	1,827,611	△172,846
出 資 金	2,099,946	2,099,946	100.0	2,064,020	35,926
企 業 債	9,307,700	5,844,800	62.8	5,724,500	120,300
寄 附 金	0	4,000	—	—	4,000
負 担 金	362,086	338,155	93.4	355,790	△17,636
長期貸付金償還金	8,650	5,631	65.1	7,336	△1,705
固定資産売却代金	61	0	0.0	0	0
公共下水道資本的支出	23,232,575	16,015,593	68.9	16,065,275	△49,682
下水道建設改良費	12,930,385	5,795,836	44.8	5,792,827	3,009
投 資	211,000	172,224	81.6	199,114	△26,890
企 業 債 償 還 金	10,057,990	10,044,102	99.9	10,067,914	△23,811
長 期 貸 付 金	13,200	3,430	26.0	5,420	△1,990
予 備 費	20,000	0	0.0	0	0
収支差引額	△7,590,155	△6,068,296	—	△6,086,018	17,721

最近 5 年間の下水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

下 水 道 建 設 改 良 費 の 推 移 と 内 訳

(単位：百万円)



資本的収入額 99 億 4,729 万 7 千円のうち繰越工事資金 3 億 5,592 万 9 千円を除いた額は、95 億 9,136 万 8 千円で、この額は、資本的支出額 160 億 1,559 万 3 千円に対して 64 億 2,422 万 5 千円不足している。不足額は、次のとおり補てんしている。

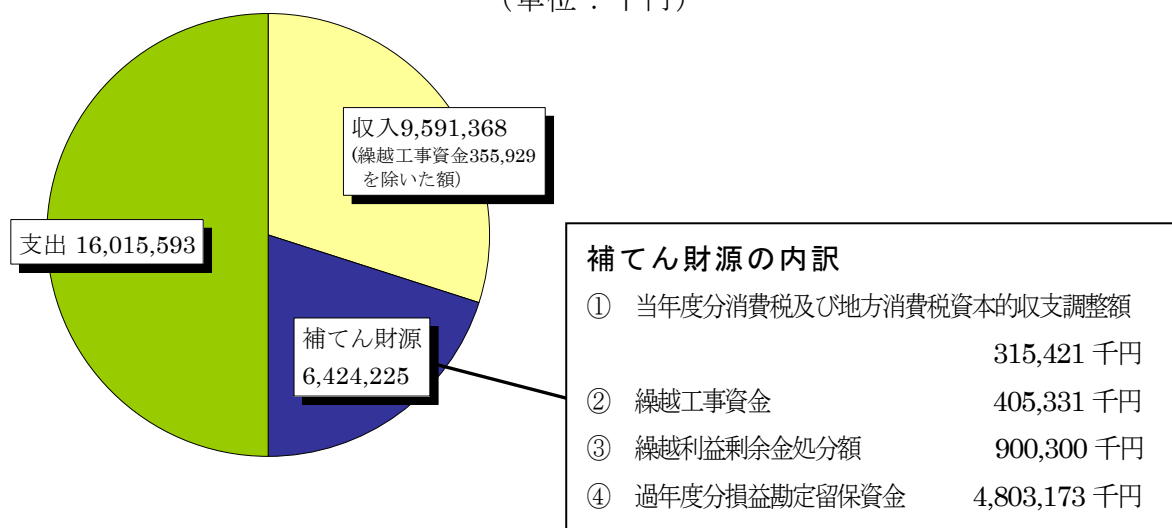
下水道事業補てん財源内訳

(単位：千円)

項 目		4 年度末残額 (A)	5 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	5 年度末残額 (翌年度繰越額) (A) + (B) - (C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益金	6,348,068	—	4,803,173	1,544,894
	当年度分損益金	—	(注)4,760,920	0	4,760,920
	計	6,348,068	4,760,920	4,803,173	6,305,814
利 益 剰余金	繰越利益剰余金	2,535,640	—	900,300	1,635,340
	当年度利益剰余金	—	1,445,008	0	1,445,008
	計	2,535,640	1,445,008	900,300	3,080,348
当年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額		—	315,421	315,421	0
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	405,331	355,929	405,331	355,929
合 計		9,289,038	6,877,277	6,424,225	9,742,091

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 8,448,699 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 45,872 千円等の合算から、長期前受金戻入 3,801,456 千円等を差引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P96～97）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 142 億 6,930 万 5 千円に対し経常費用 128 億 2,286 万 6 千円で、差引き 14 億 4,643 万 8 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 368 万 9 千円を加え、特別損失 512 万円を差引きした額 14 億 4,500 万 8 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		5 年度	4 年度	増減額	増減率
経常収益	営 業 収 益	9,385,928	9,239,371	146,557	1.6
	附 帯 事 業 収 益	142,540	142,600	△60	△0.0
	営 業 外 収 益	4,740,836	4,802,792	△61,956	△1.3
	計（A）	14,269,305	14,184,763	84,541	0.6
経常費用	営 業 費 用	11,281,605	11,238,628	42,978	0.4
	附 帯 事 業 費 用	85,120	102,648	△17,528	△17.1
	営 業 外 費 用	1,456,141	1,553,896	△97,756	△6.3
	計（B）	12,822,866	12,895,172	△72,306	△0.6
経常損益（A）－（B）		1,446,438	1,289,591	156,847	12.2
特別損益	特 別 利 益	3,689	1,641	2,048	124.8
	特 別 損 失	5,120	2,737	2,382	87.0
当年度純利益		1,445,008	1,288,495	156,513	12.1

(2) 収益について

経常収益 142 億 6,930 万 5 千円に特別利益 368 万 9 千円を加えた当年度総収益の決算額は、142 億 7,299 万 4 千円で前年度より 8,659 万円（0.6％）増加している。

総収益のうち営業収益は、93 億 8,592 万 8 千円で前年度より 1 億 4,655 万 7 千円（1.6％）増加している。これは、主に公共下水道事業収益の他会計負担金が増加したことによるものである。

下水道使用料（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 72 億 9,337 万 8 千円（現年度分 65 億 9,839 万 1 千円、過年度分 6 億 9,498 万 7 千円）に対し収入済額 66 億 170 万 1 千円、収入未済額 6 億 8,711 万 8 千円、不納欠損額 455 万 9 千円であり、収入率は 90.5％（前年度 90.5％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 5 億 1,226 万 4 千円を除く収入率は、97.4％（前年度 97.2％）である。

次に、附帯事業収益 1 億 4,254 万円は、売電事業収益であり、前年度より 6 万円（0.0％）減少している。

次に、営業外収益は、47 億 4,083 万 6 千円で前年度より 6,195 万 6 千円（1.3％）減少している。これは、主に公共下水道事業収益の他会計負担金が減少したことによるものである。

また、特別利益 368 万 9 千円は、過年度損益修正益である。

(3) 費用について

経常費用 128 億 2,286 万 6 千円に特別損失 512 万円を加えた当年度総費用の決算額は、128 億 2,798 万 6 千円で前年度より 6,992 万 3 千円（0.5%）減少している。

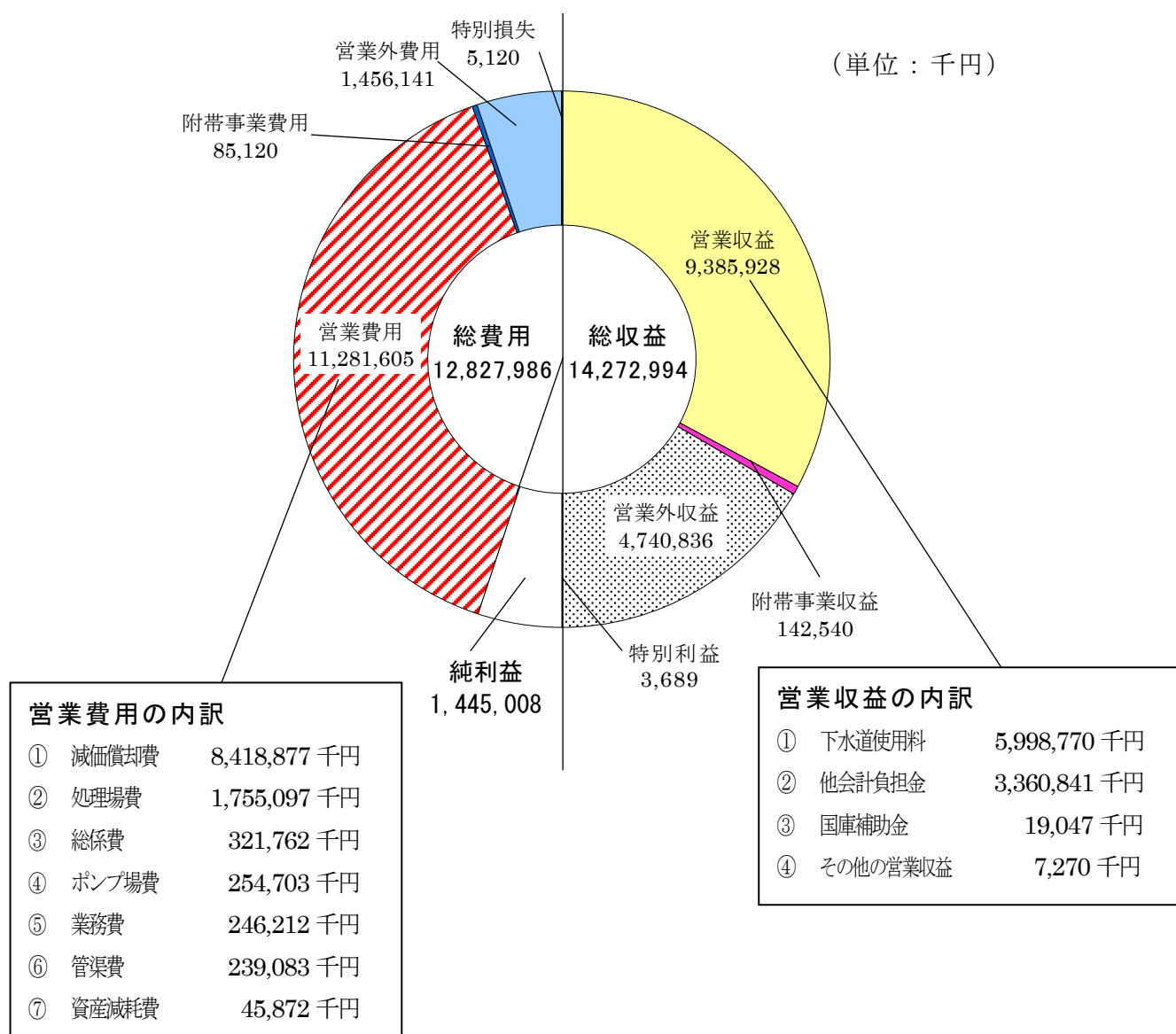
総費用のうち営業費用は、112 億 8,160 万 5 千円で前年度より 4,297 万 8 千円（0.4%）増加している。これは、主に公共下水道事業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

次に、附帯事業費用 8,512 万円は、売電事業費用であり、前年度より 1,752 万 8 千円（17.1%）減少している。

次に、営業外費用は、14 億 5,614 万 1 千円で前年度より 9,775 万 6 千円（6.3%）減少している。これは、公共下水道事業費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失 512 万円は、過年度損益修正損 417 万円及びその他特別損失 94 万 9 千円である。

収 益 と 費 用 の 構 成



4 財政状態（資料第4表参照－P98～99）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、2,580億2,751万3千円で前年度より13億7,542万8千円（0.5%）減少している。

固定資産は、2,462億2,531万8千円で前年度より26億7,445万1千円（1.1%）減少している。これは、主に公共下水道有形固定資産の構築物が減少したことによるものである。

次に、流動資産は、118億219万5千円で前年度より12億9,902万3千円（12.4%）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。未収金11億2,558万8千円の主なものは、未収下水道使用料6億8,711万8千円である。なお、貸倒引当金3,260万円を差引いた未収金は10億9,298万8千円である。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、2,580億2,751万3千円で前年度より13億7,542万8千円（0.5%）減少している。

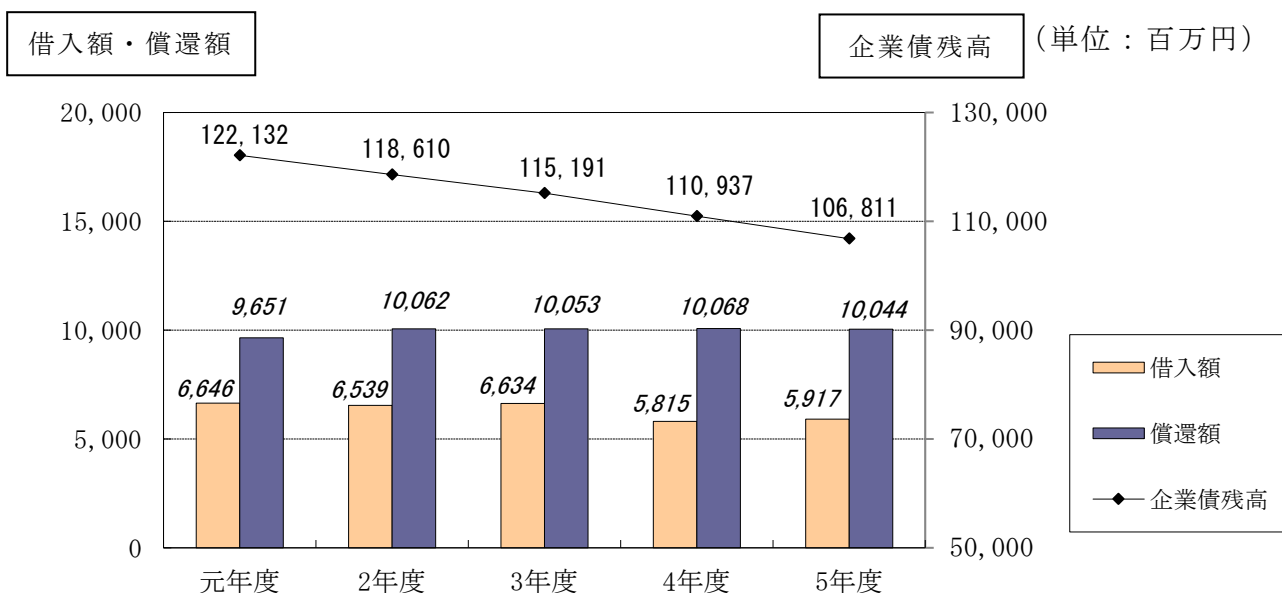
固定負債は、971億5,882万4千円で前年度より38億7,671万9千円（3.8%）減少している。これは、公共下水道企業債の建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、117億1,179万6千円で前年度より5億9,578万6千円（5.4%）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。なお、未払金18億8,488万7千円の主なものは、その他未払金12億8,952万5千円である。

また、繰延収益は998億8,025万2千円で前年度より17億359万3千円（1.7%）減少している。これは、主に公共下水道長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

企 業 債 の 推 移

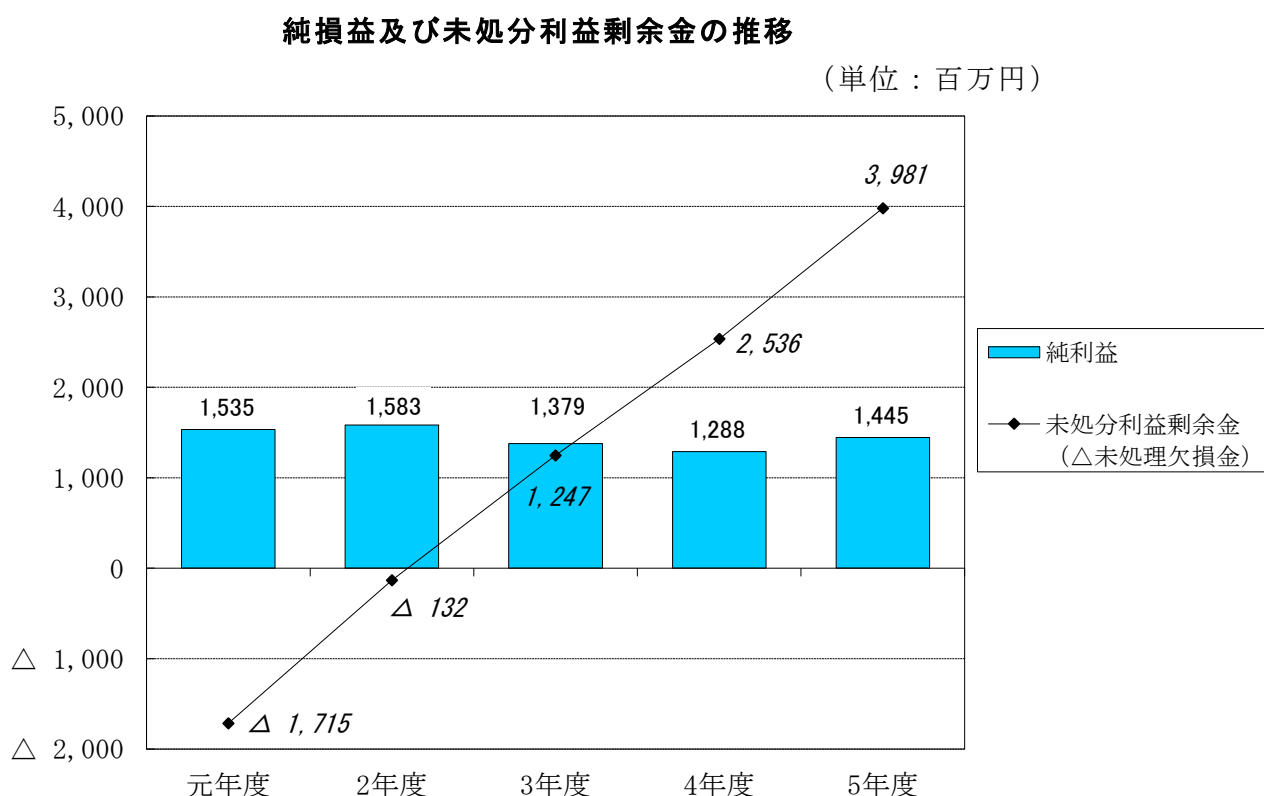


資本金は、381 億 1,853 万 4 千円で前年度より 21 億 6,386 万 8 千円（6.0%）増加している。これは、資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、111 億 5,810 万 7 千円で前年度より 14 億 4,523 万円（14.9%）増加している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金 25 億 3,564 万円に当年度純利益 14 億 4,500 万 8 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、39 億 8,064 万 8 千円で、このうち 9 億 30 万円は減債積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 30 億 8,034 万 8 千円となっている。

最近 5 年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

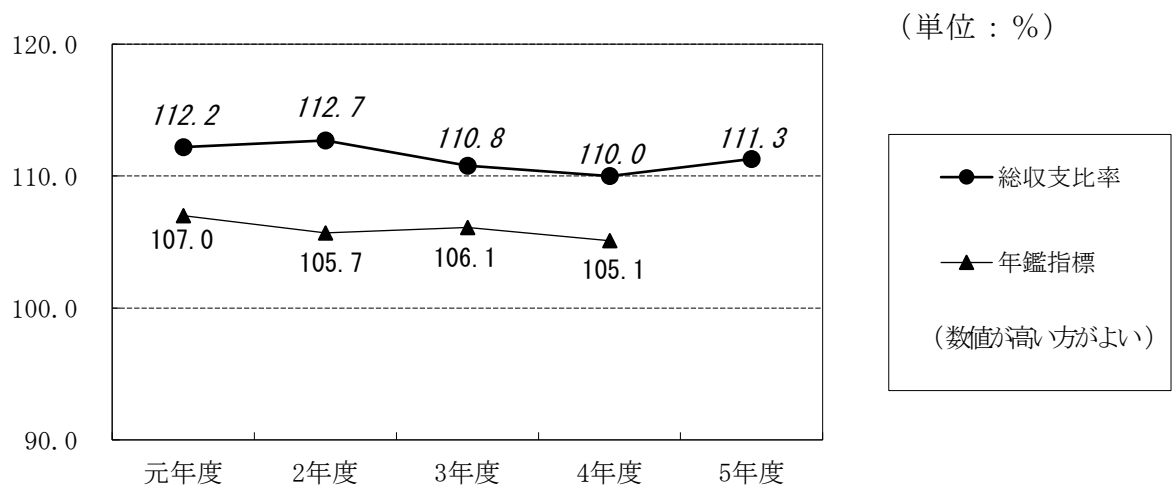


5 経営分析（資料第 5 表参照－P 100～105）

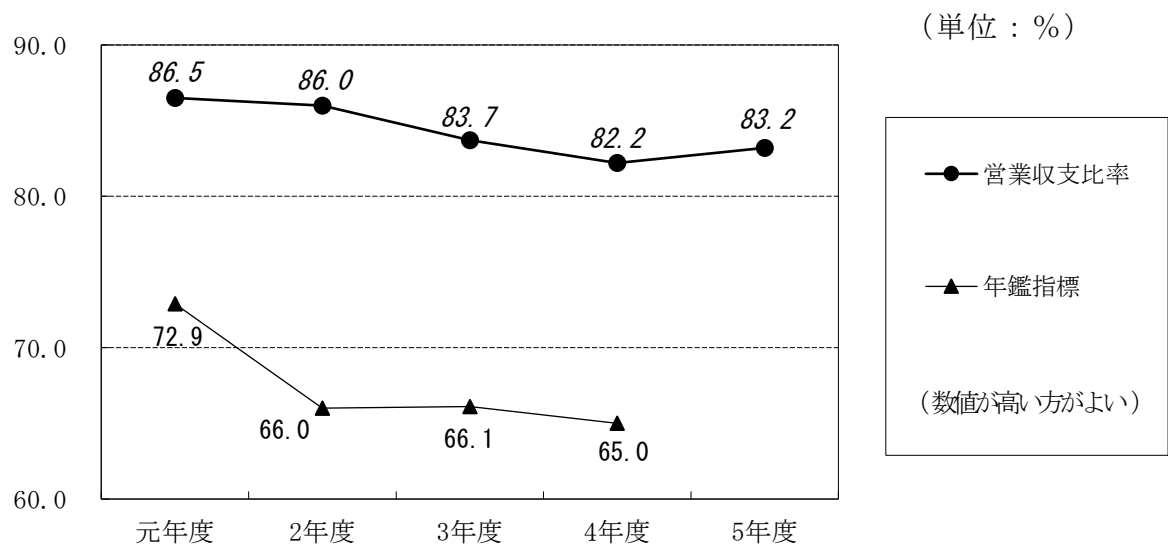
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第 5 表のとおりである。

このうち、最近 5 年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

総 収 支 比 率 の 推 移



営 業 収 支 比 率 の 推 移



(注) 年鑑指標とは、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体（2,186 団体）の平均指標のことである。

6 キャッシュ・フローの状況(資料第 6 表参照－P 106)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 62 億 3,371 万 7 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 36 億 4,100 万 7 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 13 億 7,216 万 1 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は 12 億 2,054 万 9 千円の資金が増加し、資金期末残高は 95 億 4,335 万 7 千円となっている。

む す び

以上が、令和 5 年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 142 億 7,299 万 4 千円（前年度比 100.6%）であり、一方、総費用は 128 億 2,798 万 6 千円（前年度比 99.5%）となっている。

その結果、当年度純利益は 14 億 4,500 万 8 千円で、前年度と比べ 1 億 5,651 万 3 千円（12.1%）増加しており、9 年連続の黒字を達成している。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 100.8%（^(注)年鑑指標は 73.5%）と、前年度の 94.5%より 6.3 ポイント上昇している。また、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は 83.2%（年鑑指標は 65.0%）と、前年度の 82.2%より 1.0 ポイント上昇しているほか、経営の安定性を示す総収支比率も、111.3%（年鑑指標は 105.1%）と前年度の 110.0%より 1.3 ポイント上昇し、いずれも良好な数値を示している。

当年度の主な事業については、桑原や久枝、山越地区などで污水管渠等の面整備を進めたほか、老朽化による処理場機能の停止・低下の防止を図るため、中央浄化センターでは水処理施設機械・電気設備の改築工事を実施した。また、防災対策等の推進として、山西地区で雨水幹線工事などを実施し浸水被害の軽減に取り組むとともに、緊急輸送路などに埋設されている管渠等施設の耐震化を進めた。さらに、西部浄化センターでは下水汚泥固形燃料化施設の建設を実施するなど、低炭素・循環型まちづくりの推進を図った。

当年度末の企業債残高は 1,068 億 1,051 万 6 千円となっているが、借入の抑制等により、前年度と比べ 41 億 2,690 万 2 千円減少し、平成 18 年度末をピークに 17 年連続減少を続けている。

平成 29 年 3 月に策定した「松山市下水道事業経営戦略」及び「第 4 次松山市下水道整備基本構想」に基づき、効率的な経営改善に取り組まれているが、今後は人口減少による下水道使用料の減収や、施設の老朽化への対応や震災・浸水対策などに伴う経費の増加など、下水道事業を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが予想される。

このような中、引き続き健全な下水道事業経営による公共下水道の整備、施設の計画的更新及び耐震化・浸水対策の推進により、持続可能な経営基盤の維持に努められたい。

（注） 令和 4 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体（2,186 団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

下水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第 1 表

下 水 道 事 業

(1) 公共下水道事業

項 目	単位	5 年度	4 年度	3 年度
行 政 人 口	人	497,887	502,052	505,521
処 理 人 口	人	330,460	330,187	329,786
普及率（人口）	%	66.4	65.8	65.2
水 洗 化 人 口	人	306,695	305,667	305,171
処 理 戸 数	戸	175,822	173,843	173,548
水 洗 化 率	%	92.8	92.6	92.5
総汚水処理水量	m ³	41,626,644	40,469,010	43,145,555
有 収 水 量	m ³	33,537,751	33,779,955	34,003,785
有 収 率	%	80.6	83.5	78.8
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	113,734	110,874	118,207
管 渠 延 長	m	1,596,660	1,586,423	1,577,145
処 理 面 積	ha	5,360	5,322	5,281
職 員 数	人	103	104	107

（注）職員数については農業集落排水事業を含む。

(2) 農業集落排水事業

項 目	単位	5 年度	4 年度	3 年度
処 理 人 口	人	198	199	203
処 理 戸 数	戸	79	78	79
総汚水処理水量	m ³	16,319	15,757	18,060
有 収 水 量	m ³	14,122	15,438	15,844
有 収 率	%	86.5	98.0	87.7
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	45	43	49
処 理 面 積	ha	18	18	18

業 務 実 績 表

増	減	増 減 率 (%)		備 考
5/4	4/3	5/4	4/3	
△4,165	△3,469	△0.8	△0.7	年度末現在
273	401	0.1	0.1	〃
0.6	0.6	—	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
1,028	496	0.3	0.2	年度末現在
1,979	295	1.1	0.2	〃
0.2	0.1	—	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
1,157,634	△2,676,545	2.9	△6.2	年間総量
△242,204	△223,830	△0.7	△0.7	〃
△2.9	4.7	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総汚水処理水量}} \times 100$
2,860	△7,333	2.6	△6.2	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
10,237	9,278	0.6	0.6	年度末現在
38	41	0.7	0.8	〃
△1	△3	△1.0	△2.8	〃

増	減	増 減 率 (%)		備 考
5/4	4/3	5/4	4/3	
△1	△4	△0.5	△2.0	年度末現在
1	△1	1.3	△1.3	〃
562	△2,303	3.6	△12.8	年間総量
△1,316	△406	△8.5	△2.6	〃
△11.5	10.3	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総汚水処理水量}} \times 100$
2	△6	4.7	△12.2	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
0	0	0.0	0.0	年度末現在

第1表

公 共 下 水 道 事 業

中 央 処 理 区

区 分	計 画 期 間 (工期 S33～ R8 年度)	5 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (5 年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	3,219.6 ha	2,941.4 ha	91.4%	8.5ha	国庫補助金	42,555,296 円
管 延 長	1,113,425 m	846,824 m	76.1%	3,131 m	市 債	110,509,900 円
渠 事 業 費	148,484,235 円	144,620,675 円	97.4%	1,472,955 円	受益者負担金等	2,612,435 円
ポンプ場事業費	8,246,906 円	7,558,306 円	91.7%	10,725 円	繰 入 金 等	34,260,534 円
処理場事業費	39,219,584 円	37,759,184 円	96.3%	429,204 円		
総 事 業 費	195,950,725 円	189,938,165 円	96.9%	1,912,884 円	計	189,938,165 円

西 部 処 理 区

区 分	計 画 期 間 (工期 S59～ R8 年度)	5 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (5 年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	2,134.4 ha	1,506.5 ha	70.6%	28.0 ha	国庫補助金	31,615,364 円
管 延 長	591,506 m	499,022 m	84.4%	3,650 m	市 債	88,112,740 円
渠 事 業 費	109,793,712 円	103,950,852 円	94.7%	1,821,295 円	受益者負担金等	1,772,939 円
ポンプ場事業費	10,056,616 円	9,505,416 円	94.5%	398,863 円	繰 入 金 等	19,911,399 円
処理場事業費	32,455,814 円	27,956,174 円	86.1%	599,944 円		
総 事 業 費	152,306,142 円	141,412,442 円	92.8%	2,820,102 円	計	141,412,442 円

北 部 処 理 区

区 分	計 画 期 間 (工期 H7～ R8 年度)	5 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (5 年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	399.1 ha	334.8 ha	83.9%	1.1 ha	国庫補助金	11,350,336 円
管 延 長	110,599 m	105,014 m	95.0%	191 m	市 債	16,196,800 円
渠 事 業 費	17,765,573 円	17,347,573 円	97.6%	208,682 円	受益者負担金等	253,540 円
ポンプ場事業費	4,590,738 円	4,245,738 円	92.5%	0 円	繰 入 金 等	3,540,723 円
処理場事業費	9,874,488 円	9,748,088 円	98.7%	65,309 円		
総 事 業 費	32,230,799 円	31,341,399 円	97.2%	273,991 円	計	31,341,399 円

(注) 経営管理課資料による。

業 務 実 績 表 (処 理 区 別 建 設 状 況)

北 条 処 理 区

区 分	計 画 期 間 (工期 S50～ R8 年度)	5 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (5 年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	588.2 ha	572.7 ha	97.4%	0.5 ha	国庫補助金	9,609,773 円
管 延 長	145,385 m	142,480 m	98.0%	142 m	市 債	14,958,760 円
渠 事 業 費	18,621,243 円	17,712,403 円	95.1%	136,250 円	受益者負担金等	750,135 円
ポンプ場事業費	2,573,070 円	2,410,270 円	93.7%	103,133 円	繰 入 金 等	2,562,278 円
処理場事業費	8,345,873 円	7,758,273 円	93.0%	208,309 円		
総 事 業 費	29,540,186 円	27,880,946 円	94.4%	447,692 円	計	27,880,946 円

上 野 処 理 区

区 分	計 画 期 間 (工期 H30～ R8 年度)	5 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (5 年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	5.1 ha	4.7 ha	92.2%	0.0 ha	国庫補助金	6,506 円
管 延 長	401 m	3,320 m	827.9%	3,123 m	市 債	28,400 円
渠 事 業 費	76,207 円	59,707 円	78.3%	4,441 円	受益者負担金等	15,965 円
ポンプ場事業費	—	—	—	—	繰 入 金 等	8,836 円
処理場事業費	—	—	—	—		
総 事 業 費	76,207 円	59,707 円	78.3%	4,441 円	計	59,707 円

第2表

下 水 道 事 業

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道事業収益	15,025,239,000	99.9	14,880,037,714	100.0	△145,201,286	99.0
第1項 営業収益	10,137,727,000	67.4	9,983,278,153	67.1	△154,448,847	98.5
第2項 附帯事業収益	151,887,000	1.0	156,793,616	1.1	4,906,616	103.2
第3項 営業外収益	4,735,573,000	31.5	4,735,926,582	31.8	353,582	100.0
第4項 特別利益	52,000	0.0	4,039,363	0.0	3,987,363	7,768.0
第2款 農業集落排水事業収益	10,161,000	0.1	7,112,486	0.0	△3,048,514	70.0
第1項 営業収益	2,440,000	0.0	2,386,618	0.0	△53,382	97.8
第2項 営業外収益	7,711,000	0.1	4,725,868	0.0	△2,985,132	61.3
第3項 特別利益	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
合 計	15,035,400,000	100.0	14,887,150,200	100.0	△148,249,800	99.0

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道事業費用	13,744,523,000	99.9	13,119,492,120	99.9	625,030,880	95.5
第1項 営業費用	12,075,415,000	87.8	11,506,826,173	87.7	568,588,827	95.3
第2項 附帯事業費用	103,546,000	0.8	90,640,791	0.7	12,905,209	87.5
第3項 営業外費用	1,536,440,000	11.2	1,516,571,436	11.6	19,868,564	98.7
第4項 特別損失	9,122,000	0.1	5,453,720	0.0	3,668,280	59.8
第5項 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	20,000,000	0.0
第2款 農業集落排水事業費用	10,477,000	0.1	7,229,326	0.1	3,247,674	69.0
第1項 営業費用	9,447,000	0.1	7,229,326	0.1	2,217,674	76.5
第2項 特別損失	30,000	0.0	0	0.0	30,000	0.0
第3項 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
合 計	13,755,000,000	100.0	13,126,721,446	100.0	628,278,554	95.4

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 公共下水道資本的收入	15,642,420,000	100.0	9,947,296,549	100.0	△ 5,695,123,451	63.6
第1項 補助金	3,863,977,000	24.7	1,654,765,000	16.6	△ 2,209,212,000	42.8
第2項 出資金	2,099,946,000	13.4	2,099,946,000	21.1	0	100.0
第3項 企業債	9,307,700,000	59.5	5,844,800,000	58.8	△ 3,462,900,000	62.8
第4項 寄附金	0	0.0	4,000,000	0.0	4,000,000	—
第5項 負担金	362,086,000	2.3	338,154,549	3.4	△ 23,931,451	93.4
第6項 長期貸付金償還金	8,650,000	0.1	5,631,000	0.1	△ 3,019,000	65.1
第7項 固定資産売却代金	61,000	0.0	0	0.0	△ 61,000	0.0

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 公共下水道資本の支出	23,232,575,000	100.0	16,015,592,682	100.0	6,087,230,000	1,129,752,318	68.9
第1項 下水道建設改良費	12,930,385,000	55.7	5,795,836,201	36.2	6,087,230,000	1,047,318,799	44.8
第2項 投資	211,000,000	0.9	172,224,000	1.1	0	38,776,000	81.6
第3項 企業債償還金	10,057,990,000	43.3	10,044,102,481	62.7	0	13,887,519	99.9
第4項 長期貸付金	13,200,000	0.1	3,430,000	0.0	0	9,770,000	26.0
第5項 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0	20,000,000	0.0

第3表

下 水 道 事 業

費用の部

(単位:円・%)

科 目	5 年度		4 年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
公共下水道事業費用	12,821,089,982	99.9	12,890,899,347	99.9	△69,809,365	△0.5
営 業 費 用	11,274,709,247	87.9	11,231,628,891	87.1	43,080,356	0.4
管 渠 費	238,689,064	1.9	249,585,282	1.9	△10,896,218	△4.4
ポンプ場費	254,702,732	2.0	245,613,511	1.9	9,089,221	3.7
処 理 場 費	1,752,236,109	13.7	1,802,234,951	14.0	△49,998,842	△2.8
業 務 費	246,118,865	1.9	243,905,014	1.9	2,213,851	0.9
総 係 費	321,759,241	2.5	277,627,830	2.2	44,131,411	15.9
減価償却費	8,415,331,715	65.6	8,316,565,129	64.5	98,766,586	1.2
資産減耗費	45,871,521	0.4	96,097,174	0.7	△50,225,653	△52.3
附帯事業費用	85,120,275	0.7	102,648,066	0.8	△17,527,791	△17.1
売電事業費用	85,120,275	0.7	102,648,066	0.8	△17,527,791	△17.1
営 業 外 費 用	1,456,140,820	11.4	1,553,896,463	12.0	△97,755,643	△6.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,403,903,297	10.9	1,508,780,128	11.7	△104,876,831	△7.0
雑 支 出	52,237,523	0.4	45,116,335	0.3	7,121,188	15.8
特 別 損 失	5,119,640	0.0	2,725,927	0.0	2,393,713	87.8
過年度損益修正損	4,170,268	0.0	2,725,927	0.0	1,444,341	53.0
その他特別損失	949,372	0.0	0	0.0	949,372	皆増
農業集落排水事業費用	6,895,852	0.1	7,009,890	0.1	△114,038	△1.6
営 業 費 用	6,895,852	0.1	6,998,635	0.1	△102,783	△1.5
管 渠 費	394,000	0.0	0	0.0	394,000	皆増
処 理 場 費	2,860,833	0.0	3,361,030	0.0	△500,197	△14.9
業 務 費	93,083	0.0	91,641	0.0	1,442	1.6
総 係 費	2,942	0.0	970	0.0	1,972	203.3
減価償却費	3,544,994	0.0	3,544,994	0.0	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	11,255	0.0	△11,255	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	11,255	0.0	△11,255	皆減
計 (総費用)	12,827,985,834	100.0	12,897,909,237	100.0	△69,923,403	△0.5
当年度純利益	1,445,008,062	—	1,288,494,723	—	156,513,339	12.1
合 計	14,272,993,896	—	14,186,403,960	—	86,589,936	0.6
前年度繰越利益剰余金	2,535,639,623	—	1,247,144,900	—	1,288,494,723	103.3
当年度未処分利益剰余金	3,980,647,685	—	2,535,639,623	—	1,445,008,062	57.0

比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	5 年度		4 年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
公共下水道事業収益	14,266,098,044	100.0	14,179,394,070	100.0	86,703,974	0.6
営 業 収 益	9,383,758,506	65.7	9,236,999,034	65.1	146,759,472	1.6
下水道使用料	5,996,600,482	42.0	6,026,532,734	42.5	△29,932,252	△0.5
国庫補助金	19,047,000	0.1	19,638,000	0.1	△591,000	△3.0
他会計負担金	3,360,841,000	23.5	3,190,658,800	22.5	170,182,200	5.3
その他の営業収益	7,270,024	0.1	169,500	0.0	7,100,524	4,189.1
附 帯 事 業 収 益	142,539,657	1.0	142,599,561	1.0	△59,904	△0.0
売電事業収益	142,539,657	1.0	142,599,561	1.0	△59,904	△0.0
営 業 外 収 益	4,736,110,565	33.2	4,798,157,805	33.8	△62,047,240	△1.3
受取利息及び配当金	30,176,628	0.2	27,244,117	0.2	2,932,511	10.8
他会計負担金	903,147,000	6.3	963,909,000	6.8	△60,762,000	△6.3
長期前受金戻入	3,799,130,361	26.6	3,768,909,438	26.6	30,220,923	0.8
雑 収 益	3,656,576	0.0	38,095,250	0.3	△34,438,674	△90.4
特 別 利 益	3,689,316	0.0	1,637,670	0.0	2,051,646	125.3
過年度損益修正益	3,689,316	0.0	1,637,670	0.0	2,051,646	125.3
農業集落排水事業収益	6,895,852	0.0	7,009,890	0.0	△114,038	△1.6
営 業 収 益	2,169,984	0.0	2,372,285	0.0	△202,301	△8.5
下水道使用料	2,169,984	0.0	2,372,285	0.0	△202,301	△8.5
営 業 外 収 益	4,725,868	0.0	4,634,453	0.0	91,415	2.0
他会計補助金	2,400,242	0.0	2,307,662	0.0	92,580	4.0
長期前受金戻入	2,325,626	0.0	2,325,625	0.0	1	0.0
雑 収 益	0	0.0	1,166	0.0	△1,166	皆減
特 別 利 益	0	0.0	3,152	0.0	△3,152	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	3,152	0.0	△3,152	皆減
合 計 (総収益)	14,272,993,896	100.0	14,186,403,960	100.0	86,589,936	0.6

第4表

下 水 道 事 業

資産の部

(単位：円・%)

科 目	5年度	構成比	4年度	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	246,225,318,118	95.4	248,899,768,854	96.0	△2,674,450,736	△1.1
公 共 下 水 道						
有 形 固 定 資 産	243,489,411,371	94.4	246,322,533,681	95.0	△2,833,122,310	△1.2
土 地	15,093,213,140	5.8	15,092,991,440	5.8	221,700	0.0
建 物	6,068,055,287	2.4	6,268,063,230	2.4	△200,007,943	△3.2
構 築 物	200,219,037,887	77.6	202,152,993,342	77.9	△1,933,955,455	△1.0
機 械 及 び 装 置	15,386,092,555	6.0	15,164,200,484	5.8	221,892,071	1.5
車 両 運 搬 具	13,914,460	0.0	19,194,575	0.0	△5,280,115	△27.5
工具、器具及び備品	17,100,062	0.0	14,745,986	0.0	2,354,076	16.0
建 設 仮 勘 定	6,691,997,980	2.6	7,610,344,624	2.9	△918,346,644	△12.1
公 共 下 水 道						
無 形 固 定 資 産	22,218,547	0.0	34,648,585	0.0	△12,430,038	△35.9
電 話 加 入 権	4,068,000	0.0	4,068,000	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	18,150,547	0.0	30,580,585	0.0	△12,430,038	△40.6
公 共 下 水 道						
投 資 そ の 他 の 資 産	2,661,446,733	1.0	2,486,800,127	1.0	174,646,606	7.0
投 資 有 価 証 券	2,655,223,733	1.0	2,478,376,127	1.0	176,847,606	7.1
長 期 貸 付 金	6,223,000	0.0	8,424,000	0.0	△2,201,000	△26.1
農 業 集 落 排 水						
有 形 固 定 資 産	52,241,467	0.0	55,786,461	0.0	△3,544,994	△6.4
土 地	5,677,150	0.0	5,677,150	0.0	0	0.0
建 物	1,763,577	0.0	1,890,658	0.0	△127,081	△6.7
構 築 物	39,993,723	0.0	43,073,129	0.0	△3,079,406	△7.1
機 械 及 び 装 置	4,807,017	0.0	5,145,524	0.0	△338,507	△6.6
流 動 資 産	11,802,194,979	4.6	10,503,172,430	4.0	1,299,022,549	12.4
現 金 預 金	9,543,357,446	3.7	8,322,808,442	3.2	1,220,549,004	14.7
未 収 金	1,092,987,533	0.4	1,014,313,988	0.4	78,673,545	7.8
前 払 金	1,165,850,000	0.5	1,166,050,000	0.4	△200,000	△0.0
資 産 合 計	258,027,513,097	100.0	259,402,941,284	100.0	△1,375,428,187	△0.5

比較貸借対照表

負債資本の部

(単位: 円・%)

科 目	5年度	構成比	4年度	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	97,158,824,011	37.7	101,035,542,536	38.9	△3,876,718,525	△3.8
公共下水道企業債	97,064,944,595	37.6	100,975,165,973	38.9	△3,910,221,378	△3.9
建設改良費等企業債	66,974,029,488	26.0	71,368,301,037	27.5	△4,394,271,549	△6.2
その他企業債	30,090,915,107	11.7	29,606,864,936	11.4	484,050,171	1.6
公共下水道引当金	93,879,416	0.0	60,376,563	0.0	33,502,853	55.5
退職給付引当金	93,879,416	0.0	60,376,563	0.0	33,502,853	55.5
流 動 負 債	11,711,796,364	4.5	11,116,010,354	4.3	595,786,010	5.4
公共下水道企業債	9,745,571,378	3.8	9,962,252,481	3.8	△216,681,103	△2.2
建設改良費等企業債	7,037,471,549	2.7	7,350,472,467	2.8	△313,000,918	△4.3
その他企業債	2,708,099,829	1.0	2,611,780,014	1.0	96,319,815	3.7
未 払 金	1,884,886,908	0.7	477,199,687	0.2	1,407,687,221	295.0
未 払 費 用	0	0.0	139,135	0.0	△139,135	皆減
公共下水道引当金	58,213,305	0.0	55,707,612	0.0	2,505,693	4.5
賞 与 引 当 金	48,502,825	0.0	46,473,159	0.0	2,029,666	4.4
法定福利費引当金	9,710,480	0.0	9,234,453	0.0	476,027	5.2
一 時 借 入 金	0	0.0	596,700,000	0.2	△596,700,000	皆減
その他流動負債	23,124,773	0.0	24,011,439	0.0	△886,666	△3.7
繰 延 収 益	99,880,251,884	38.7	101,583,845,075	39.2	△1,703,593,191	△1.7
公共下水道長期前受金	99,849,356,968	38.7	101,550,624,533	39.1	△1,701,267,565	△1.7
受贈財産評価額	46,171,865,350	17.9	47,738,749,495	18.4	△1,566,884,145	△3.3
補助金	44,342,236,237	17.2	44,086,352,125	17.0	255,884,112	0.6
負担金	6,489,415,855	2.5	6,307,662,274	2.4	181,753,581	2.9
建設仮勘定長期前受金	2,845,839,526	1.1	3,417,860,639	1.3	△572,021,113	△16.7
農業集落排水長期前受金	30,894,916	0.0	33,220,542	0.0	△2,325,626	△7.0
補助金	29,496,636	0.0	31,713,202	0.0	△2,216,566	△7.0
負担金	1,398,280	0.0	1,507,340	0.0	△109,060	△7.2
資 本 金	38,118,533,956	14.8	35,954,666,199	13.9	2,163,867,757	6.0
資 本 金	38,118,533,956	14.8	35,964,666,199	13.9	2,163,867,757	6.0
固 有 資 本 金	9,175,991,688	3.6	9,175,991,688	3.5	0	0.0
出 資 金	28,942,542,268	11.2	26,778,674,511	10.3	2,163,867,757	8.1
剰 余 金	11,158,106,882	4.3	9,712,877,120	3.7	1,445,229,762	14.9
公共下水道資本剰余金	7,173,508,197	2.8	7,173,286,497	2.8	221,700	0.0
受贈財産評価額	98,339,131	0.0	98,117,431	0.0	221,700	0.2
補助金	7,074,311,274	2.7	7,074,311,274	2.7	0	0.0
負担金	857,792	0.0	857,792	0.0	0	0.0
農業集落排水資本剰余金	3,951,000	0.0	3,951,000	0.0	0	0.0
補助金	3,951,000	0.0	3,951,000	0.0	0	0.0
利益剰余金	3,980,647,685	1.5	2,535,639,623	1.0	1,445,008,062	57.0
当年度未処分利益剰余金	3,980,647,685	1.5	2,535,639,623	1.0	1,445,008,062	57.0
負債資本合計	258,027,513,097	100.0	259,402,941,284	100.0	△1,375,428,187	△0.5

第 5 表

下 水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度
施設の 利用率 (%)	施設利用率	54.7	53.3	56.8
	最大稼働率	76.4	71.9	75.3
	負荷率	71.6	74.1	75.5
職員 1 人 当たり	処理人口 (人)	5,604	5,696	5,593
	有収水量 (m ³)	568,676	582,679	576,604
	営業収益 (千円)	159,084	159,300	156,249
原価と 単価	污水处理原価 (円／m ³)	179.00	178.57	177.51
	使用料単価 (円／m ³)	178.79	178.39	177.43

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	最大稼働率は 100% が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100% を超えるようであれば新たな投資が必要である。
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水を処理するために要した費用である。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの使用料収入である。

2 財務分析

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	95.4	96.0	96.3
	固定負債構成比率	37.7	38.9	40.3
	自己資本構成比率	57.8	56.8	55.7
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	100.0	100.2	100.4
	流動比率	100.8	94.5	91.2
	酸性試験比率 (当座比率)	90.8	84.0	83.8
回 転 率 (回)	固定資産回転率	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	0.84	0.92	0.99
	未収金回転率	8.63	8.67	10.04

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資産の固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	111.3	110.0	110.8
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	83.2	82.2	83.7
	総資本利益率	0.56	0.50	0.53
そ の 他 (%)	職員給与費対使用料収入比率	7.3	6.8	6.5
	企業債償還元金対減価償却費比率	157.7	162.2	166.5
	企業債元利償還金対使用料収入比率	141.8	144.7	147.9
	利子負担率	1.29	1.33	1.42

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債＋流動負債＋自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金＋資本剰余金＋利益剰余金（欠損金）＋繰延収益
4. 平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費－受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。 *建設改良のための企業債償還元金は繰上償還分を含まない。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	使用料収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。 *建設改良のための企業債元利償還金は繰上償還分を含まない。
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債＋他会計借入金＋一時借入金）}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。 *支払利息及び企業債取扱諸費は繰上償還分を含まない。

第6表

下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	増減額 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,445,008	1,288,495	156,513
減価償却費（附帯事業を含む）	8,448,699	8,349,932	98,767
固 定 資 産 除 却 損	45,872	96,097	△50,226
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,551	△762	△789
退職給与引当金の増減額（△は減少）	33,503	30,224	3,278
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,304	1,156	2,147
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	689	298	391
長 期 前 受 金 戻 入 額	△3,801,456	△3,771,235	△30,221
受 取 利 息	△30,177	△27,244	△2,933
支 払 利 息	1,403,903	1,508,780	△104,877
過 年 度 損 益 修 正 益	△2	△3	1
過 年 度 損 益 修 正 損	0	11	△11
未収金の増減額（△は増加）	△58,676	24,521	△83,196
前払費用の増減額（△は増加）	0	10	△10
未払金の増減額（△は減少）	8,106	46,555	△38,450
預り金の増減額（△は減少）	△887	△13,078	12,191
消 費 税 等 収 支 額	△44,859	△13,329	△31,530
小 計	7,451,476	7,520,428	△68,952
利 息 の 受 取 額	25,553	23,137	2,416
利 息 の 支 払 額	△1,243,312	△1,508,641	265,329
計	6,233,717	6,034,925	198,792
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,274,280	△5,705,587	431,307
国庫補助金等による収入	1,666,225	1,912,779	△246,554
一般会計からの繰入金による収入	137,071	87,616	49,455
有価証券の取得による支出	△172,224	△199,114	26,890
水便貸付金貸付による支出	△3,430	△5,420	1,990
水便貸付金償還による収入	5,631	7,336	△1,705
計	△3,641,007	△3,902,390	261,383
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	596,700	△596,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,046,500	2,479,800	△433,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,098,977	△7,444,788	1,345,811
その 他 企 業 債 に よ る 収 入	3,274,000	3,334,800	△60,800
その 他 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△2,693,630	△2,623,126	△70,504
一般会計からの出資による収入	2,099,946	2,064,020	35,926
計	△1,372,161	△1,592,594	220,433
資 金 増 加 額 （ 又 は 減 少 額 ）	1,220,549	539,941	680,608
資 金 期 首 残 高	8,322,808	7,782,868	539,941
資 金 期 末 残 高	9,543,357	8,322,808	1,220,549